

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月12日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A M外国株式パッシブ・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

D I A M外国株式パッシブ・ファンド  
(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」または「D I A M」（ダイヤモンド）といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

### (5)【申込手数料】

ありません。

### (6)【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

### (7)【申込期間】

継続申込期間：平成23年1月13日から平成24年1月12日まで

ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日に該当する日（以下「海外休業日」といいます。）には、お申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### (9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとし、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

#### (10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### (11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

- ・株式会社証券保管振替機構

#### (12) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振

替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

#### （参考）

##### 投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

当ファンドは契約型の追加型株式投資信託に属します。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

当ファンドの信託金の限度額は、5,000億円とします。

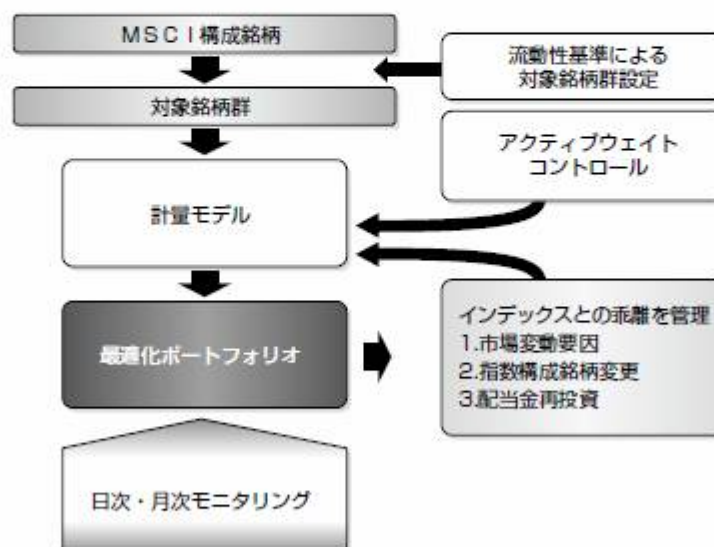
ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

#### ファンドの特色

- 1 主に外国株式バッシュ・ファンド・マザーファンドに投資を行い、「MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）」<sup>(注)</sup>の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

(注) MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 2 流動性を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用いて、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



- 3 原則として、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

- 4 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

## 商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信  追加型投信	国内  海外  内外	株式  債券  不動産投信  その他資産 ( )  資産複合	インデックス型    特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類定義

## 単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

## 投資対象地域

「海外」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 投資対象資産

「株式」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 補足分類

「インデックス型」とは目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く)			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ( )	TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式))	日々 その他 ( )	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCIコク サイ・インデッ クス)
資産複合 ( ) 資産配分固定 型 資産配分変更 型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分定義

## 投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（株式））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注) 商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（株式））に分類されます。

## 決算頻度

「年1回」とは目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

## 投資対象地域

「グローバル（日本を除く）」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

## 為替ヘッジ

「なし」とは目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

## 対象インデックス

「その他」とは日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、以下の方法でご確認ください。

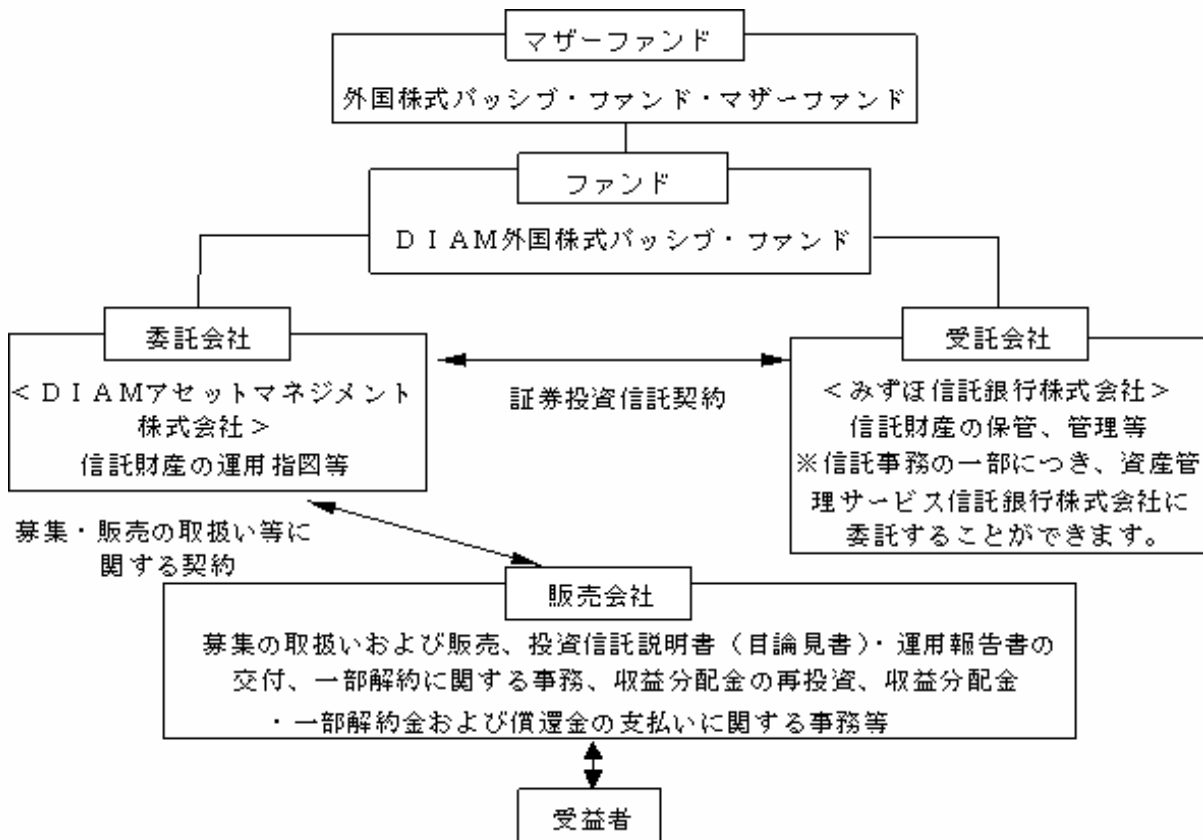
・投資信託協会への照会

ホームページ URL <http://www.toushin.or.jp/>

## (2) 【ファンドの沿革】

平成21年1月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



## ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

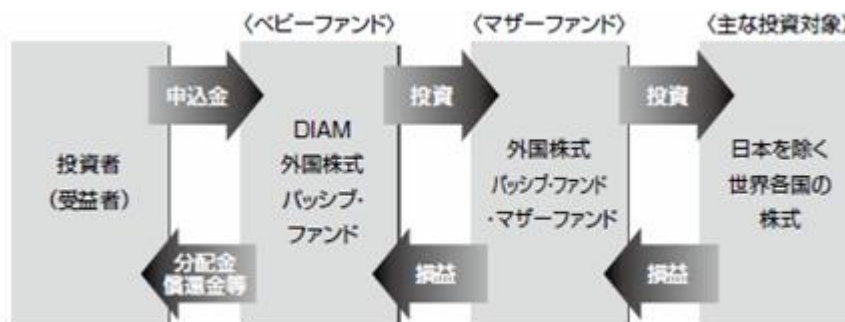
## ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

## ファミリーファンド方式とは

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。





## 委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

## 資本金の額

20億円（平成22年10月29日現在）

## 委託会社の沿革

昭和60年7月1日 会社設立

平成10年3月31日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

平成10年12月1日 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可

平成11年10月1日 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。

平成20年1月1日 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

## 大株主の状況

（平成22年10月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## &lt;基本方針&gt;

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## &lt;投資態度&gt;

主として「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持します。

実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

## (2)【投資対象】

## 1. 投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

## 2. 運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンドの受益証券のほか、次の

有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。)
- 8) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 10) 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 11) コマーシャル・ペーパー
- 12) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 13) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記各号の証券または証書の性質を有するもの
- 14) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
- 15) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 17) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 18) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 19) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 20) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 21) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 22) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 23) 外国の者に対する権利で上記22)の有価証券の性質を有するもの

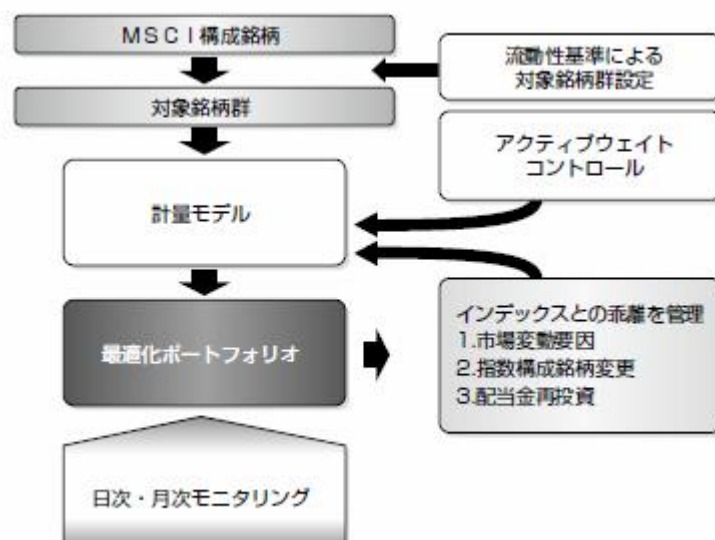
なお、1)の証券または証書、13)ならびに18)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から7)までの証券および13)ならびに18)の証券または証書のうち2)から7)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14)の証券および15)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

### 3. 運用の指図範囲等(約款第17条第2項)

委託会社は、信託金を、上記2.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図をすることができます。

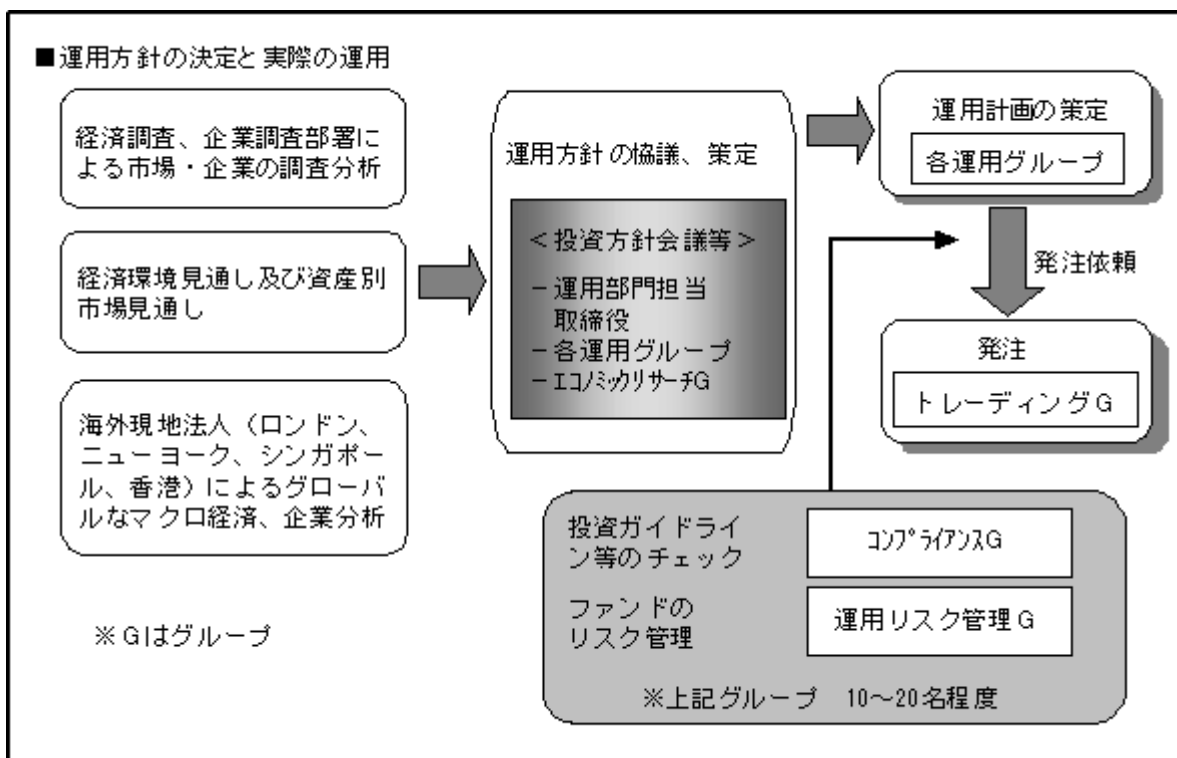
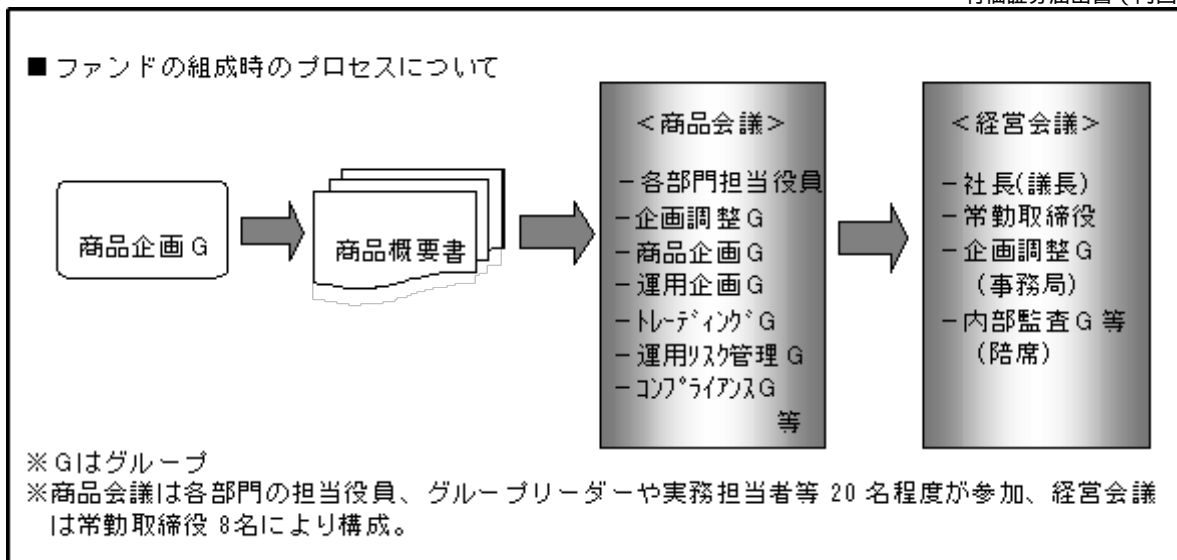
- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で上記5)の権利の性質を有するもの

## （参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	海外の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主に海外の株式に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式への投資は原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。</p> <p>&lt;運用プロセス&gt;</p>  <pre> graph TD     A[MSCI構成銘柄] --&gt; B[対象銘柄群]     B --&gt; C[計量モデル]     C --&gt; D[最適化ポートフォリオ]     D --&gt; E[日々・月次モニタリング]          F[流動性基準による対象銘柄群設定] --&gt; B     G[アクティブウェイトコントロール] --&gt; C     H[インデックスとの乖離を管理 1.市場変動要因 2.指数構成銘柄変更 3.配当金再投資] --&gt; D   </pre> <p>1) 流動性基準による設定 取引コスト、マーケットインパクトの低減を図る為、MSCIコクサイ・インデックス構成銘柄のうち、流動性が著しく低くかつ時価総額比率が小さい銘柄を除外して投資対象銘柄群を設定します。</p> <p>2) 最適化法によるポートフォリオの構築 インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。</p> <p>3) インデックスとの乖離を管理 日々・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合は速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。 インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施</li> <li>・ベンチマーク構成銘柄の変更に伴うもの：四半期に一度の銘柄入替、コーポレートアクションおよび指数構築手法の変更に伴い実施</li> <li>・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施</li> </ul>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## (3) 【運用体制】



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

#### < ファンドの組成時のプロセスについて >

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

#### < 運用方針の決定と実際の運用 >

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、運用リスク管理グループにて行われます。

上記体制は平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4)【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時（原則として10月12日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

##### 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

##### 2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

##### 3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

##### 収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1) 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときはその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

##### 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (5)【投資制限】

- 1) マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 2) 株式への実質投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 3) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）
- 4) 投資する株式等の範囲（約款第20条）

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- 5) 信用取引の指図範囲（約款第21条）
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
  2. 株式分割により取得する株券
  3. 有償増資により取得する株券
  4. 売出しにより取得する株券
  5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
  6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券
- 6) 先物取引等の運用指図（約款第22条）
- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- 7) スワップ取引の運用指図（約款第23条）
- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 8) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（約款第24条）

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
  - b. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
  - c. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
  - d. 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 9) 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第25条）
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
    - 1) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
    - 2) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - b. 上記a. 各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
  - c. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。
- 10) 特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第26条）
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 11) 外国為替予約取引の指図および範囲（約款第27条）
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
  - b. 上記a. の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
  - c. 上記b. においてマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
  - d. 上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 12) 資金の借入れ（約款第33条）
- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  - b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代

金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

13) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

14) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。



### 3【投資リスク】

#### < 基準価額の主な変動要因 >

##### (1) 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは、実質株式組入比率を高位に維持することを原則とするため、株式市場の変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

##### (2) 為替リスク

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

##### (3) 信用リスク

実質的に投資する有価証券等の発行者が経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。またこうした状況に陥ると予想される場合等には、当ファンドの基準価額の下落要因となる可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

##### (4) カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があります。また、基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

#### < 分配金に関する留意点 >

収益分配は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

収益分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

#### < その他の留意点 >

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざして運用を行います。当該インデックス構成全銘柄を組入れない場合があること、資金流出入から組入株式の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

当ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

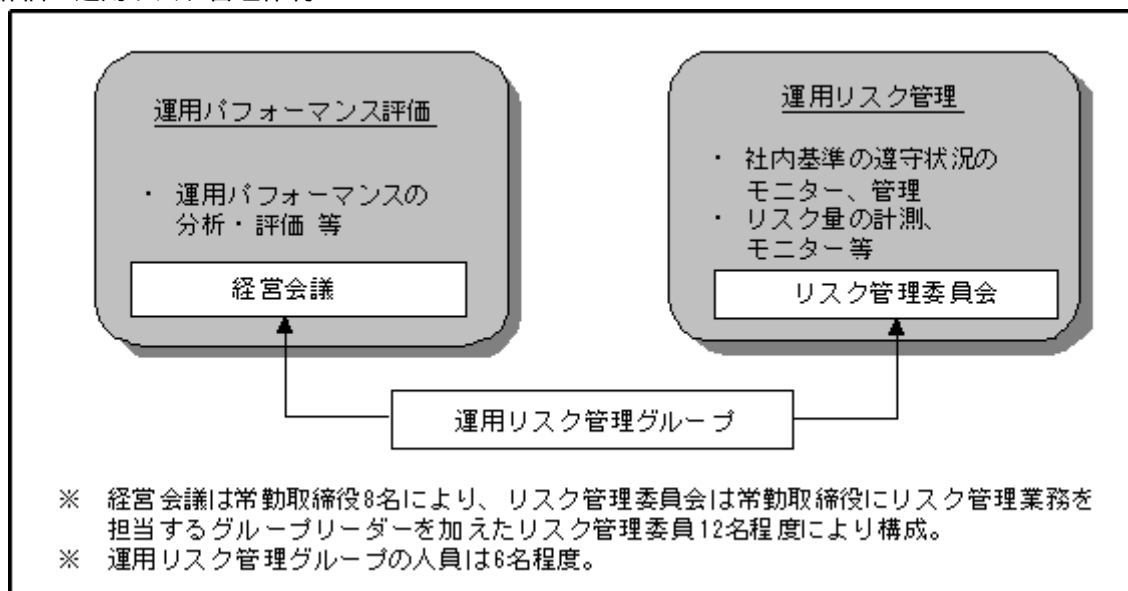
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、対象インデックスが改廃の場合またはその他やむを得ない事情がある場合等、当初定められていた信託期間の途中で信託を終了（繰上償還）する場合があります。

#### 注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
- ロ．投資信託は、預金、金融債、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額と異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### < 運用評価・運用リスク管理体制 >



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立した運用リスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、運用リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**4【手数料等及び税金】****(1)【申込手数料】**

ありません。

**(2)【換金（解約）手数料】**

ありません。

**(3)【信託報酬等】**

時期	項目	費用		
		総額	信託財産の純資産総額に対して 年率0.63%（税抜0.60%）	
毎日	信託報酬	配分	委託会社	年率0.5775%（税抜0.55%）
			販売会社	年率0.021%（税抜0.02%）
			受託会社	年率0.0315%（税抜0.03%）

信託報酬の総額は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

**(4)【その他の手数料等】**

## 1. 信託財産留保額

ありません。

## 2. その他の費用

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

信託財産の財務諸表監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

## (5)【課税上の取扱い】

### 個人の受益者に対する課税

#### 収益分配時

平成23年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で、原則として源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 一部解約時および償還時

平成23年12月31日までの間は、一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で申告分離課税が適用されます。また特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%の税率により源泉徴収が行われ、原則として申告は不要です。上記10%の税率は平成24年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 損益通算について

一部解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 法人の受益者に対する課税

平成23年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### 個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

#### < 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（お申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取コース」および「分配金自動引き落とし投資コース」の両コースを取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に特別分配金が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

#### < 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に特別分配金が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成22年10月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	781,030,820	100.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		232,308	0.03
合計（純資産総額）		780,798,512	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年10月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)	
株式	米国	138,489,952,995	50.37	
	英国	28,502,676,875	10.37	
	カナダ	15,171,480,371	5.52	
	スイス	12,549,601,231	4.56	
	スウェーデン	4,187,177,247	1.52	
	デンマーク	1,390,218,595	0.51	
	ノルウェー	1,003,370,343	0.36	
	アイルランド	1,546,708,581	0.56	
	オランダ	3,672,917,006	1.34	
	ベルギー	1,338,212,561	0.49	
	ルクセンブルク	693,966,710	0.25	
	フランス	13,417,042,169	4.88	
	ドイツ	11,488,423,443	4.18	
	ポルトガル	400,728,588	0.15	
	スペイン	5,272,228,685	1.92	
	イタリア	3,941,534,763	1.43	
	フィンランド	1,587,867,123	0.58	
	オーストリア	477,001,046	0.17	
	キプロス	47,774,182	0.02	
	ギリシャ	391,948,741	0.14	
	香港	3,374,268,209	1.23	
	中国	25,842,933	0.01	
	シンガポール	2,174,636,948	0.79	
	イスラエル	1,092,624,006	0.40	
	オーストラリア	11,057,915,274	4.02	
	ニュージーランド	113,404,804	0.04	
	パナマ	259,406,631	0.09	
	バミューダ諸島	748,138,547	0.27	
	オランダ領アンティル	1,229,649,595	0.45	
	ケイマン諸島	139,153,868	0.05	
	ガーンジー・チャネル諸島	86,272,281	0.03	
	ジャージー・チャネル諸島	533,265,675	0.19	
	マン島	127,220,587	0.05	
	リベリア	72,348,719	0.03	
	モーリシャス	51,730,531	0.02	
	小計	266,656,709,865	96.99	
	投資信託受益証券	シンガポール	58,386,197	0.02
		オーストラリア	804,665,858	0.29
		小計	863,052,055	0.31
	投資証券	米国	2,386,459,602	0.87
		英国	362,068,784	0.13
		カナダ	72,984,361	0.03
オランダ		56,267,055	0.02	
フランス		416,520,224	0.15	
香港		93,768,829	0.03	
小計		3,388,068,855	1.23	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,011,945,503	1.46	

合 計 (純資産総額)	274,919,776,277	100.00
-------------	-----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

平成22年10月29日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	644,149,130	12,171.99	784,057,648	12,125.00	781,030,820	100.03

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は1銘柄のみです。

### 種類別業種別投資比率

平成22年10月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産  
 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド  
 投資有価証券の主要銘柄

平成22年10月29日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	817,221	5,188.45	4,240,112,255	5,356.54	4,377,473,543	1.59
2	APPLE INC	株式	米国	コン ピュ ータ・周 辺機器	144,913	16,721.21	2,423,120,078	24,690.86	3,578,027,117	1.30
3	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフト ウェア	1,264,697	2,232.64	2,823,619,425	2,125.79	2,688,479,224	0.98
4	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイ ス	食品	556,143	4,150.81	2,308,441,548	4,404.67	2,449,623,607	0.89
5	HSBC HOLDINGS PLC	株式	英国	商業 銀行	2,804,916	835.28	2,342,898,113	850.57	2,385,781,049	0.87
6	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭用 品	459,363	4,984.98	2,289,916,354	5,111.44	2,348,005,999	0.85
7	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技 術サー ビス	203,098	10,038.44	2,038,786,954	11,397.40	2,314,789,348	0.84
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	米国	医薬品	436,699	5,037.83	2,200,015,031	5,141.37	2,245,230,439	0.82
9	GENERAL ELECTRIC CO	株式	米国	コング ロマ リット	1,717,291	1,254.58	2,154,471,930	1,300.71	2,233,699,637	0.81
10	AT&T INC	株式	米国	各種電 気通信 サービ ス	943,551	2,028.64	1,914,122,774	2,305.37	2,175,229,451	0.79
11	CHEVRON CORP	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	317,858	5,752.98	1,828,630,854	6,830.35	2,171,081,899	0.79
12	GOOGLE INC	株式	米国	イン ター ネット ソフト ウェア ・サー ビス	39,431	42,442.57	1,673,552,905	50,036.94	1,973,006,431	0.72
13	JPMORGAN CHASE & CO	株式	米国	各種金 融サー ビス	640,901	3,135.96	2,009,838,290	3,034.18	1,944,611,496	0.71
14	PFIZER INC	株式	米国	医薬品	1,315,159	1,413.59	1,859,091,672	1,421.24	1,869,153,026	0.68
15	VODAFONE GROUP PLC	株式	英国	無線通 信サー ビス	8,303,501	179.83	1,493,192,692	220.32	1,829,448,015	0.67
16	BHP BILLITON LTD	株式	オース トラ リア	金属・ 鉱業	538,118	3,195.79	1,719,709,559	3,318.47	1,785,728,278	0.65
17	CISCO SYSTEMS INC	株式	米国	通信機 器	921,096	1,905.91	1,755,522,619	1,875.84	1,727,827,892	0.63
18	WELLS FARGO & CO	株式	米国	商業 銀行	795,119	2,169.00	1,724,612,978	2,098.29	1,668,387,543	0.61
19	COCA-COLA CO/THE	株式	米国	飲料	332,354	4,353.46	1,446,890,329	4,951.28	1,645,576,683	0.60



20	BP PLC	株式	英国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	3,014,063	712.79	2,148,381,568	545.97	1,645,576,221	0.60
21	NOVARTIS AG-REG SHS	株式	スイ ス	医薬品	337,914	4,681.47	1,581,934,284	4,663.28	1,575,787,598	0.57
22	ORACLE CORP	株式	米国	ソフト ウェア	643,749	1,883.99	1,212,813,495	2,374.93	1,528,859,070	0.56
23	TOTAL SA	株式	フラン ス	石油・ ガス・ 消耗燃 料	345,344	4,631.43	1,599,435,594	4,398.55	1,519,011,677	0.55
24	BANK OF AMERICA CORP	株式	米国	各種金 融サー ビス	1,615,890	1,188.09	1,919,825,350	932.66	1,507,078,714	0.55
25	INTEL CORP	株式	米国	半導体 ・半導 体製造 装置	909,488	1,647.48	1,498,363,982	1,655.82	1,505,946,874	0.55
26	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	英国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	584,072	2,231.86	1,303,564,690	2,564.62	1,497,923,258	0.54
27	TELEFONICA S.A	株式	スペ イン	各種電 気通信 サービ ス	671,718	1,871.25	1,256,950,901	2,189.14	1,470,483,668	0.53
28	MERCK & CO. INC.	株式	米国	医薬品	489,704	2,957.39	1,448,244,071	2,988.08	1,463,273,063	0.53
29	WAL-MART STORES INC	株式	米国	食品・ 生活必 需品小 売り	320,048	4,258.84	1,363,032,233	4,374.53	1,400,059,961	0.51
30	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	株式	米国	タバコ	290,598	3,965.68	1,152,419,542	4,793.54	1,392,993,544	0.51

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 種類別業種別投資比率

平成22年10月29日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	9.52
	商業銀行	8.45
	医薬品	6.21
	金属・鉱業	4.35
	保険	4.14
	各種電気通信サービス	3.35
	食品	2.72
	化学	2.68
	メディア	2.58
	各種金融サービス	2.57
	ソフトウェア	2.46
	食品・生活必需品小売り	2.45
	資本市場	2.37
	コンピュータ・周辺機器	2.31
	飲料	2.16
	コングロマリット	2.08
	電力	2.02
	情報技術サービス	1.88
	機械	1.84
	航空宇宙・防衛	1.77
	通信機器	1.74
	半導体・半導体製造装置	1.58
	総合公益事業	1.56
	エネルギー設備・サービス	1.52
	家庭用品	1.48
	ホテル・レストラン・レジャー	1.47
	タバコ	1.43
	専門小売り	1.37
	ヘルスケア機器・用品	1.30
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.15
	インターネットソフトウェア・サービス	1.08
	無線通信サービス	1.07
	バイオテクノロジー	0.94
	自動車	0.93
	繊維・アパレル・贅沢品	0.90
	電気設備	0.83
	陸運・鉄道	0.73
	不動産管理・開発	0.70
	複合小売り	0.62
	航空貨物・物流サービス	0.61
	建設・土木	0.49
	インターネット販売・カタログ販売	0.47
	商業サービス・用品	0.45
電子装置・機器・部品	0.42	
消費者金融	0.36	
専門サービス	0.33	
建設資材	0.32	
自動車部品	0.30	
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.29	
家庭用耐久財	0.27	
パーソナル用品	0.27	
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.21	
紙製品・林産品	0.20	
運送インフラ	0.18	
建設関連製品	0.18	
容器・包装	0.17	
商社・流通業	0.17	
旅客航空輸送業	0.16	
ガス	0.16	

	海運業	0.13
	販売	0.12
	事務用電子機器	0.09
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.08
	レジャー用品	0.07
	各種消費者サービス	0.07
	不動産投資信託	0.05
	水道	0.04
	ヘルスケア・テクノロジー	0.03
株式 計		96.99
投資信託受益証券		0.31
投資証券		1.23
合計		98.54

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

直近日（平成22年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成21年10月13日現在）	420	420	1.4011	1.4011
第2期末（平成22年10月12日現在）	785	785	1.3801	1.3801
平成21年10月末	506		1.4084	
11月末	557		1.3662	
12月末	680		1.4820	
平成22年1月末	688		1.3747	
2月末	814		1.3715	
3月末	987		1.5281	
4月末	428		1.5617	
5月末	635		1.3532	
6月末	689		1.2704	
7月末	827		1.3476	
8月末	632		1.2592	
9月末	747		1.3761	
10月末	780		1.3744	

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期	40.11
第2期	1.50

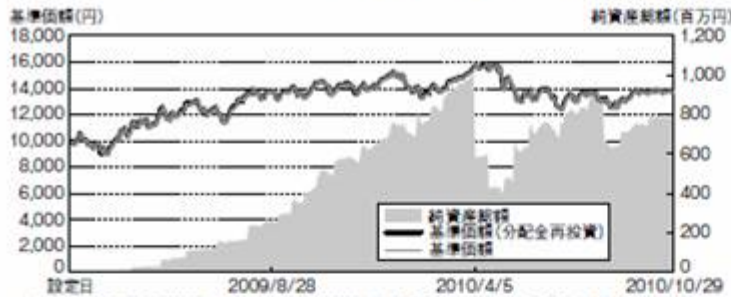
(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

## &lt;&lt; 参考情報 &gt;&gt;

データの基準日：2010年10月29日

## 基準価額・純資産の推移

（設定日（2009年1月30日）～2010年10月29日）



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2009年1月30日)  
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

## 分配の推移(税引前)

第1期(2009.10.13)	0円
第2期(2010.10.12)	0円
設定来累計	0円

(注)分配金は1万口当たりです。

## 主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## ■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	外国株式/バッシュ・ファンド・マザー・ファンド	100.03

## ■外国株式バッシュ・ファンド・マザー・ファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザー・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	米国	50.37
	英国	10.37
	カナダ	5.52
	フランス	4.88
	スイス	4.56
	その他	21.29
	小計	96.99
投資信託受益証券	オーストラリア	0.29
	シンガポール	0.02
	小計	0.31
投資証券	米国	0.87
	フランス	0.15
	英国	0.13
	香港	0.03
	カナダ	0.03
	その他	0.02
小計	1.23	
現金・現金・その他の資産(時価控除後)		1.46
合計(純資産総額)		100.00

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	投資比率(%)
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ガス・石油燃料	1.59
2	APPLE INC	株式	米国	コンピュータ・周辺機器	1.30
3	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフトウェア	0.98
4	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	0.89
5	HSBC HOLDINGS PLC	株式	英国	商業銀行	0.87
6	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭用品	0.85
7	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技術サービス	0.84
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	米国	医薬品	0.82
9	GENERAL ELECTRIC CO	株式	米国	コングロマリット	0.81
10	A.T.&T. INC	株式	米国	各種電気通信サービス	0.79

## 組入上位5業種

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・石油燃料	9.52
	商業銀行	8.45
	医薬品	6.21
	金属・鉱業	4.35
	保険	4.14

## 年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。  
 ※当ファンドの収益率は、毎年ベースで表示しています。但し、2009年は設定日から年末までの収益率、および2010年については年初から基準日までの収益率を表示しています。  
 ※2008年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当該ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

**(4)【設定及び解約の実績】**

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	318,344,117	18,552,944
第2期	853,875,247	584,626,892

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

**第2【管理及び運営】****1【申込（販売）手続等】**

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

当ファンドのお申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

### < 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### ・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

#### ・お申込手数料

ありません。

#### ・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに解約の請求が行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

#### ・解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。  
解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日、委託会社にて計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

#### (3)【信託期間】

信託期間は、平成21年1月30日から原則として無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ．償還規定」の場合には、信託を終了する場合があります。

#### (4)【計算期間】

- 計算期間は、原則として毎年10月13日から翌年10月12日までとします。
- 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### イ．償還規定

- 委託会社は、受益権総口数が10億口を下回る事となった場合、対象インデックスが改廃された場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。



- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b. からd. までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、上記b. に規定する書面に付記します。

#### ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a. からg. の規定にしたがい信託約

款を変更します。

- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。
- j. 上記b.に該当しない場合の約款変更については、「運用報告書」にてお知らせいたします。

#### 八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

#### 二．公 告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### ホ．運用報告書

委託会社は、原則として毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日。）および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。なお、運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示します。（URL <http://www.diam.co.jp/>）

### 4【受益者の権利等】

#### (1) 収益分配金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者は、分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了後の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (2) 償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

#### (3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

#### (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第36条により、平成21年1月30日から平成21年10月13日までとなっております。
- (3) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成21年1月30日から平成21年10月13日まで）及び第2期計算期間（平成21年10月14日から平成22年10月12日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】  
【D I A M外国株式パッシブ・ファンド】  
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成21年10月13日現在	第2期 平成22年10月12日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	785,095	2,219,421
親投資信託受益証券	419,628,101	785,318,687
流動資産合計	420,413,196	787,538,108
資産合計	420,413,196	787,538,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	18,994	108,038
未払委託者報酬	361,326	2,053,613
その他未払費用	4,717	26,943
流動負債合計	385,037	2,188,594
負債合計	385,037	2,188,594
純資産の部		
元本等		
元本	299,791,173	569,039,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	120,236,986	216,309,986
（分配準備積立金）	31,308,947	20,074,544
元本等合計	420,028,159	785,349,514
純資産合計	420,028,159	785,349,514
負債純資産合計	420,413,196	787,538,108

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期	第2期
	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
営業収益		
受取利息	209	4,721
有価証券売買等損益	32,523,101	50,076,586
営業収益合計	32,523,310	50,081,307
営業費用		
受託者報酬	27,933	218,466
委託者報酬	531,729	4,152,526
その他費用	6,875	54,467
営業費用合計	566,537	4,425,459
営業利益	31,956,773	45,655,848
経常利益	31,956,773	45,655,848
当期純利益	31,956,773	45,655,848
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	647,826	46,252,715
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	120,236,986
剰余金増加額又は欠損金減少額	92,659,207	333,670,507
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	92,659,207	333,670,507
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,731,168	237,000,640
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,731,168	237,000,640
分配金	*1 -	*1 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	120,236,986	216,309,986

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価し ております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は計算期間 末日が休業日のため、平成21年1月 30日から平成21年10月13日までと なっております。	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は前計算期 間末日が休業日のため、平成21年 10月14日から平成22年10月12日ま でとなっております。

(追加情報)

第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
	当計算期間より、「金融商品に関する 会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品 の時価等の開示に関する適用指針」 （企業会計基準適用指針第19号 平 成20年3月10日）を適用しておりま す。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第 1 期 平成21年10月13日現在	第 2 期 平成22年10月12日現在
*1 期首元本額	1,000,000円	299,791,173円
期中追加設定元本額	317,344,117円	853,875,247円
期中解約元本額	18,552,944円	584,626,892円
*2 計算期間末日における受益権 の総数	299,791,173口	569,039,528口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
*1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後 の配当等収益（2,100,330円）、 費用控除後、繰越欠損金を補填し た有価証券売買等損益 （29,208,617円）、信託約款に規 定される収益調整金 （88,928,039円）及び分配準備 積立金（0円）より分配対象収益 は120,236,986円（1万口当たり 4,010.69円）であります。分配 を行っておりません。なお、分配 金の計算過程においては、親投資 信託の配当等収益及び収益調整 金相当額を充当する方法によっ ております。	計算期間末における費用控除後 の配当等収益（11,260,667円）、 費用控除後、繰越欠損金を補填し た有価証券売買等損益（0円）、 信託約款に規定される収益調整 金（196,235,442円）及び分配準 備積立金（8,813,877円）より分 配対象収益は216,309,986円（1 万口当たり3,801.32円）であり ますが、分配を行っておりませ ん。なお、分配金の計算過程にお いては、親投資信託の配当等収益 及び収益調整金相当額を充当す る方法によっております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。



## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 1 期 平成21年10月13日現在	第 2 期 平成22年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)親投資信託受益証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

	第 1 期 自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	
種 類	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	419,628,101	32,237,328
合計	419,628,101	32,237,328

	第 2 期 自平成21年10月14日 至平成22年10月12日	
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	
親投資信託受益証券	3,623,422	
合計	3,623,422	

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	第 1 期 平成21年10月13日現在	第 2 期 平成22年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4011円 (14,011円)	1.3801円 (13,801円)

**(4)【附属明細表】**

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成22年10月12日現在

種類	銘柄	口数	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	645,184,594	785,318,687	
合計		645,184,594	785,318,687	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		4,664,932,620	830,675,704
コール・ローン		951,270,058	38,529,515
株式		261,238,850,702	272,245,117,229
投資信託受益証券		779,499,793	894,475,360
投資証券		2,722,906,518	3,437,331,451
派生商品評価勘定		142,085,917	60,560,781
未収入金		-	34,614,960
未収配当金		291,424,811	331,465,177
差入委託証拠金		2,055,133,476	1,768,627,495
流動資産合計		272,846,103,895	279,641,397,672
資産合計		272,846,103,895	279,641,397,672
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		750,405	991,800
未払金		40,018,048	-
未払解約金		25,639,000	79,130,000
流動負債合計		66,407,453	80,121,800
負債合計		66,407,453	80,121,800
純資産の部			
元本等			
元本		222,117,517,220	229,670,795,272
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		50,662,179,222	49,890,480,600
元本等合計		272,779,696,442	279,561,275,872
純資産合計		272,779,696,442	279,561,275,872
負債純資産合計		272,846,103,895	279,641,397,672

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引 同左  (2)為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左  (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年2月16日から平成23年2月15日までとなっております。

(追加情報)

自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	204,719,293,518円	222,117,517,220円
同期中追加設定元本額	60,526,188,827円	79,513,465,810円
同期中解約元本額	43,127,965,125円	71,960,187,758円
同期末における元本の内訳		
D I A M 外国株式パッシブ・ファンド	341,688,870円	645,184,594円
D I A M 外国株式インデックスファンド<DC年金>	21,854,159,672円	27,389,517,564円
D I A M バランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	157,971,170円	176,709,635円
D I A M バランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	946,047,803円	1,007,889,156円
D I A M バランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,194,874,186円	1,248,222,852円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	204,423,753円	204,430,664円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	520,894,714円	526,841,480円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	369,603,365円	378,325,320円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	89,073,219円	86,829,263円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	647,361,862円	757,368,210円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	円	62,142,143円
D I A M 外国株式インデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	624,979,922円	634,736,308円
D I A M 外国株式パッシブ私募ファンド (適格機関投資家向け)	7,128,748,099円	6,077,598,720円
グローバル株式パッシブファンド (適格機関投資家限定)	7,352,476,310円	円
D I A M 為替リスクコントロール型グローバル株式私募ファンド (適格機関投資家限定)	18,508,816,412円	17,296,875,235円
D I A M ワールドバランス25VA (適格機関投資家限定)	95,670,718円	107,154,716円
D I A M グローバル・バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	11,528,444,068円	10,379,556,096円
D I A M グローバル・バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	1,846,213,985円	1,696,647,922円
D I A M 国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	212,047,482円	199,175,786円
D I A M 国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	1,177,215,070円	1,107,638,775円
D I A M 国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家限定)	112,610,028円	105,888,489円
D I A M 国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	198,653,652円	187,053,458円
D I A M 世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	20,278,220,076円	18,915,309,723円
D I A M 世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	9,918,308,556円	9,307,377,875円

D I A Mバランスファンド25 V A（適格機関投資家限定）	3,595,046,840円	3,319,118,542円
D I A Mバランスファンド3 7.5 V A（適格機関投資家限 定）	3,199,457,176円	2,923,068,979円
D I A Mバランスファンド50 V A（適格機関投資家限定）	8,549,943,569円	7,755,422,332円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A（適格機関投資 家限定）	6,154,358,705円	5,795,486,767円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A 2（適格機関投 資家限定）	7,913,737,662円	7,461,720,651円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド30 V A（適格 機関投資家限定）	5,492,822,125円	5,095,054,374円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A（適格機関投資家 向け）	4,657,310,878円	4,562,280,887円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド（適格機関投資家向け）	113,662,886円	68,116,711円
D I A M為替フルヘッジ型グ ローバルアセット私募ファンド （適格機関投資家向け）	513,352,888円	264,757,976円
D I A M世界バランスファンド 55 V A（適格機関投資家限 定）	21,077,938,561円	20,511,773,295円
D I A Mアイエヌジー世界バラ ンスファンド35 V A（適格機 関投資家限定）	3,845,111,578円	3,542,060,658円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A（適格機関投資家限定）	152,252,114円	143,158,309円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A（適格機関投資 家限定）	26,443,179,361円	25,927,339,068円
D I A M世界アセットバランス ファンド40 V A（適格機関投 資家限定）	2,831,961,991円	2,646,978,106円
D I A M世界アセットバランス ファンド25 V A（適格機関投 資家限定）	4,778,036,897円	4,751,325,265円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A（適格機関投資 家限定）	16,156,845,902円	15,842,999,587円
D I A Mバランス50 V A（適 格機関投資家限定）	174,594円	175,942円
D I A Mバランス70 V A（適 格機関投資家限定）	267,992円	269,449円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A（適格機関投資 家限定）	1,333,552,509円	20,560,966,120円
D I A Mバランス40 V A（適 格機関投資家限定）	円	82,415円
D I A Mバランス60 V A（適 格機関投資家限定）	円	165,855円
（合 計）	222,117,517,220円	229,670,795,272円
*2 本有価証券報告書における開 示対象ファンドの計算期間末日 における受益権の総数	222,117,517,220口	229,670,795,272口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
----	-----------------------------	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場及び株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制		運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)株式、投資信託受益証券及び投資証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。  (2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	
	貸借対照表 計上額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	261,238,850,702	57,719,878,880
投資信託受益証券	779,499,793	150,900,951
投資証券	2,722,906,518	798,688,442
合計	264,741,257,013	58,669,468,273



	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	19,973,587,810
投資信託受益証券	8,944,406
投資証券	617,107,088
合計	20,599,639,304

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	自平成21年1月30日 至平成21年10月13日	自平成21年10月14日 至平成22年10月12日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であります。	
2. 取引に対する取組みと利用目的	当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし、信託約款、社団法人投資信託協会の定めた諸規則及びデリバティブ取引に関する社内基準に従って行われております。	
3. 取引に係るリスクの内容	為替相場及び株価の変動によるリスクを有しております。	
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、運用管理部門がコンプライアンス担当者の承認を得て行っております。また、運用部門から独立した部署が投資信託約款および関連法令等に基づき管理しており、定期的に経営層に報告しております。	
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## 取引の時価等に関する事項

(株式関連)

平成21年10月13日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	オーストラリアドル SPI 200 FUTURES	345,452,408	-	348,956,478	3,504,070
	カナダドル S&P/TSE 60 IX FUT	547,477,570	-	553,122,170	5,644,600
	ユーロ DJ EURO STOXX 50	1,855,268,420	-	1,887,927,602	32,659,182
	英ポンド FTSE 100 INDEX FUTURE	830,996,070	-	845,567,400	14,571,330
	米ドル S&P 500 FUTURE	3,990,242,795	-	4,065,324,575	75,081,780
	合 計	7,569,437,263	-	7,700,898,225	131,460,962

平成22年10月12日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	オーストラリアドル SPI 200 FUTURES	112,747,678	-	114,178,440	1,430,762
	カナダドル S&P/TSE 60 IX FUT	171,131,685	-	176,471,697	5,340,012
	ユーロ DJ EURO STOXX 50	578,518,080	-	579,337,740	819,660
	英ポンド FTSE 100 INDEX FUTURE	290,118,780	-	295,115,760	4,996,980
	米ドル S&P 500 FUTURE	1,315,737,940	-	1,362,619,499	46,881,559
	合 計	2,468,254,163	-	2,527,723,136	59,468,973

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## （通貨関連）

平成21年10月13日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	オーストラリアドル	48,297,900	-	48,887,000	589,100
	カナダドル	68,186,820	-	69,464,000	1,277,180
	ユーロ	361,512,350	-	364,842,500	3,330,150
	英ポンド	133,778,760	-	133,470,600	308,160
	米ドル	654,072,320	-	659,058,600	4,986,280
合計		1,265,848,150	-	1,275,722,700	9,874,550

平成22年10月12日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	オーストラリアドル	16,149,900	-	16,142,000	7,900
	英ポンド	57,567,628	-	57,477,200	90,428
	米ドル	16,453,680	-	16,452,000	1,680
合計		90,171,208	-	90,071,200	100,008

## （注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）

	平成21年10月13日現在	平成22年10月12日現在
1口当たり純資産額	1.2281円	1.2172円
（1万口当たり純資産額）	（12,281円）	（12,172円）

[次へ](#)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

平成22年10月12日現在

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	SCHLUMBERGER LTD	222,130	63.500	14,105,255.000	
	WHITE MOUNTAINS INSURANCE GROUP LTD	1,385	311.010	430,748.850	
	EVEREST RE GROUP LTD	9,632	81.610	786,067.520	
	PARTNERRE LTD	12,673	79.760	1,010,798.480	
	AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	19,644	33.430	656,698.920	
	RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	11,129	59.550	662,731.950	
	ARCH CAPITAL GROUP LTD	9,321	82.970	773,363.370	
	BUNGE LTD	23,946	61.310	1,468,129.260	
	VALIDUS HOLDINGS LTD	13,905	27.670	384,751.350	
	INVESCO LTD	73,288	22.500	1,648,980.000	
	ULTRA PETROLEUM CORP	28,869	42.350	1,222,602.150	
	ACE LTD	56,633	59.180	3,351,540.940	
	TYCO INTERNATIONAL LTD	82,005	37.290	3,057,966.450	
	WEATHERFORD INTL LTD	126,030	17.810	2,244,594.300	
	NOBLE CORP	44,149	33.540	1,480,757.460	
	GARMIN LTD	20,035	30.290	606,860.150	
	TRANSOCEAN LTD	51,121	61.910	3,164,901.110	
	FOSTER WHEELER AG	21,365	24.850	530,920.250	
	TYCO ELECTRONICS LTD	76,713	30.390	2,331,308.070	
	SEAGATE TECHNOLOGY	78,988	12.300	971,552.400	
	COOPER INDUSTRIES PLC-CL A	28,422	50.110	1,424,226.420	
	XL GROUP PLC	57,664	22.130	1,276,104.320	
	INGERSOLL-RAND PLC	53,428	38.600	2,062,320.800	
	ACCENTURE PLC-CL A	102,877	45.560	4,687,076.120	
	WILLIS GROUP HOLDINGS PLC	29,988	31.370	940,723.560	
	WARNER CHILCOTT PLC - CLASS A	17,625	23.880	420,885.000	
	COVIDIEN PLC	79,728	41.050	3,272,834.400	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	22,377	33.760	755,447.520	
	CARNIVAL CORP COMMON PAIRED	74,458	40.110	2,986,510.380	
	FLEXTRONICS INTL LTD	145,183	6.070	881,260.810	
	AMAZON.COM INC	57,783	153.030	8,842,532.490	
	ABBOTT LABORATORIES	253,483	52.810	13,386,437.230	
	AES CORP	118,400	12.220	1,446,848.000	
	ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	14,529	43.760	635,789.040	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	209,796	139.660	29,300,109.360	
	ADVANCED MICRO DEVICES	93,282	7.240	675,361.680	
	ADOBE SYSTEMS INC	82,656	27.250	2,252,376.000	
	AGCO CORP	14,077	41.580	585,321.660	
	AIRGAS INC	13,795	69.780	962,615.100	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	33,816	82.530	2,790,834.480	
	ENERGEN CORP	11,608	45.790	531,530.320	
	ALLERGAN INC	49,222	67.900	3,342,173.800	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	147,089	46.090	6,779,332.010	
	POLO RALPH LAUREN CORP	11,157	93.720	1,045,634.040	
	ALLSTATE CORP	80,680	32.430	2,616,452.400	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	117,600	45.610	5,363,736.000	
	ALTERA CORPORATION	44,383	29.500	1,309,298.500	
	ALCOA INC	169,454	12.930	2,191,040.220	
	AMGEN INC	157,153	56.100	8,816,283.300	
	HESS CORP	46,867	63.040	2,954,495.680	
	ALLEGHENY ENERGY INC	30,444	24.380	742,224.720	
	FORTUNE BRANDS INC	23,016	55.500	1,277,388.000	
	AMERICAN EXPRESS CO	175,335	37.940	6,652,209.900	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	76,250	36.290	2,767,112.500	

AFLAC INC	75,183	54.360	4,086,947.880
AMERICAN INTL GROUP	19,154	41.040	786,080.160
ANALOG DEVICES	50,394	32.490	1,637,301.060
ANADARKO PETROLEUM CORP	80,686	58.780	4,742,723.080
QWEST COMMUNICATIONS INTL	259,721	6.330	1,644,033.930
NABORS INDUSTRIES LTD	46,216	18.830	870,247.280
ARCH COAL INC	26,204	26.820	702,791.280
TIME WARNER	184,476	31.450	5,801,770.200
VALERO ENERGY CORP	94,257	18.100	1,706,051.700
APOLLO GROUP INC	22,209	50.150	1,113,781.350
APACHE CORP	59,749	102.010	6,094,995.490
APPLE INC	148,597	295.360	43,889,609.920
APPLIED MATERIALS INC	211,288	11.820	2,497,424.160
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	103,262	32.560	3,362,210.720
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	30,448	17.110	520,965.280
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	17,201	41.210	708,853.210
AMEREN CORP	38,817	29.180	1,132,680.060
ARROW ELECTRONICS INC	22,509	27.530	619,672.770
AUTODESK INC	36,986	31.860	1,178,373.960
AUTOMATIC DATA PROCESSING	80,404	42.040	3,380,184.160
AUTOZONE INC	4,815	232.830	1,121,076.450
AVERY DENNISON CORP	15,202	38.290	582,084.580
AVNET INC	27,962	27.870	779,300.940
AVON PRODUCTS INC	67,666	33.160	2,243,804.560
BMC SOFTWARE INC	31,336	42.470	1,330,839.920
BAKER HUGHES INC	72,258	44.480	3,214,035.840
BALL CORP	14,325	60.620	868,381.500
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	134,240	82.950	11,135,208.000
CONSTELLATION ENERGY GROUP	33,080	32.300	1,068,484.000
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	196,162	26.560	5,210,062.720
CR BARD INC	14,153	83.560	1,182,624.680
BAXTER INTERNATIONAL INC	96,832	49.350	4,778,659.200
BED BATH & BEYOND INC	43,777	43.300	1,895,544.100
BECKMAN COULTER INC	12,910	48.690	628,587.900
BECTON DICKINSON & CO	38,785	74.920	2,905,772.200
AMETEK INC	17,157	48.620	834,173.340
NII HOLDINGS INC	29,062	42.310	1,229,613.220
VERIZON COMM INC	462,512	32.990	15,258,270.880
WR BERKLEY CORP	24,200	27.170	657,514.000
BEST BUY CO INC	58,808	40.860	2,402,894.880
YUM! BRANDS INC	75,441	47.580	3,589,482.780
FIRSTENERGY CORP	50,820	38.440	1,953,520.800
SLM CORP	78,907	11.240	886,914.680
H&R BLOCK INC	57,791	14.210	821,210.110
BOEING CO	111,090	69.990	7,775,189.100
ROBERT HALF INTL INC	22,574	26.590	600,242.660
BORGWARNER INC	20,188	52.520	1,060,273.760
BOSTON SCIENTIFIC CORP	255,171	6.130	1,564,198.230
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	26,552	71.120	1,888,378.240
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	281,442	27.360	7,700,253.120
ONEOK INC	16,168	48.190	779,135.920
SEMPRA ENERGY	39,332	53.480	2,103,475.360
FEDEX CORP	47,592	88.400	4,207,132.800
VERISIGN INC	32,305	31.750	1,025,683.750
AMPHENOL CORP	26,334	49.320	1,298,792.880
BROWN-FORMAN CORP	11,945	61.260	731,750.700
QUANTA SERVICES INC	33,320	20.100	669,732.000
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	265,983	0.858	228,213.410
CSX CORP	61,867	58.170	3,598,803.390
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	37,409	26.420	988,345.780
CABOT OIL & GAS CORP	19,209	31.530	605,659.770
CAMPBELL SOUP CO	35,390	35.870	1,269,439.300
CONSTELLATION BRANDS INC	31,178	19.110	595,811.580

CARDINAL HEALTH INC	59,732	32.660	1,950,847.120
CATERPILLAR INC	101,716	79.980	8,135,245.680
CELGENE CORP	74,735	57.650	4,308,472.750
CITRIX SYSTEMS INC	28,958	55.690	1,612,671.020
CHESAPEAKE ENERGY CORP	114,695	23.300	2,672,393.500
CENTURYLINK INC	49,397	39.760	1,964,024.720
CEPHALON INC	13,313	61.790	822,610.270
CERNER CORP	12,178	85.670	1,043,289.260
JPMORGAN CHASE & CO	649,784	39.730	25,815,918.320
CHUBB CORP	52,048	56.490	2,940,191.520
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,703	69.500	813,358.500
CIGNA CORP	47,481	36.050	1,711,690.050
CINCINNATI FINANCIAL CORP	20,440	29.530	603,593.200
CINTAS CORP	18,563	27.590	512,153.170
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	146,854	8.600	1,262,944.400
CISCO SYSTEMS INC	932,346	22.470	20,949,814.620
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	23,287	69.040	1,607,734.480
CLOROX COMPANY	23,727	68.310	1,620,791.370
COCA-COLA CO/THE	340,041	59.560	20,252,841.960
COCA-COLA ENTERPRISES INC	50,168	22.680	1,137,810.240
COLGATE-PALMOLIVE CO	79,912	74.850	5,981,413.200
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	48,129	35.670	1,716,761.430
AON CORP	49,593	38.990	1,933,631.070
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	129,225	17.040	2,201,994.000
COMERICA INC	30,192	38.600	1,165,411.200
NRG ENERGY, INC.	44,645	21.140	943,795.300
COMCAST CORP-CL A	330,371	18.020	5,953,285.420
CA INC	66,524	21.680	1,442,240.320
COMPUTER SCIENCES CORP	23,064	46.600	1,074,782.400
CONAGRA FOODS INC	74,450	21.960	1,634,922.000
CONSOLIDATED EDISON INC	44,922	48.230	2,166,588.060
SARA LEE CORP	105,850	14.420	1,526,357.000
CAMERON INTERNATIONAL CORP	36,887	43.330	1,598,313.710
MOLSON COORS BREWING CO	27,617	49.170	1,357,927.890
CORNING INC	252,274	18.310	4,619,136.940
DIRECTV	142,729	42.130	6,013,172.770
COVANCE INC	9,828	48.350	475,183.800
CREE INC	17,229	53.580	923,129.820
COVENTRY HEALTH CARE INC	25,387	22.620	574,253.940
SEALED AIR CORP	29,337	22.880	671,230.560
BROADCOM CORP-CL A	72,742	36.380	2,646,353.960
CUMMINS INC	31,657	93.060	2,946,000.420
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	20,124	70.270	1,414,113.480
DR HORTON INC	51,100	10.540	538,594.000
DANAHER CORP	89,025	41.300	3,676,732.500
MOODY'S CORP	32,725	27.570	902,228.250
AMERICAN TOWER CORP	63,853	50.010	3,193,288.530
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS	47,353	63.620	3,012,597.860
TARGET CORP	112,912	54.850	6,193,223.200
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	12,246	66.680	816,563.280
DEERE & CO	68,447	75.310	5,154,743.570
DELL INC	283,869	13.730	3,897,521.370
MORGAN STANLEY	204,415	25.150	5,141,037.250
REPUBLIC SERVICES INC	65,620	31.240	2,049,968.800
DEVRY INC	10,352	50.310	520,809.120
THE WALT DISNEY CO	302,989	34.570	10,474,329.730
DOLLAR TREE INC	21,583	49.980	1,078,718.340
RR DONNELLEY & SONS CO	27,250	18.110	493,497.500
DOVER CORP	28,398	54.070	1,535,479.860
DOW CHEMICAL	187,177	29.850	5,587,233.450
OMNICOM GROUP	47,303	40.630	1,921,920.890
DTE ENERGY CO	28,485	47.440	1,351,328.400

DUKE ENERGY CORP	222,171	17.620	3,914,653.020
CROWN CASTLE INTERNATIONAL COR	45,302	42.150	1,909,479.300
FLOWSERVE CORP	8,844	113.140	1,000,610.160
DARDEN RESTAURANTS INC	23,579	44.170	1,041,484.430
EBAY INC	189,741	24.290	4,608,808.890
EMC CORP/MASS	334,059	20.060	6,701,223.540
BANK OF AMERICA CORP	1,637,909	13.150	21,538,503.350
EL PASO CORP	106,896	13.090	1,399,268.640
CITIGROUP INC	4,020,028	4.180	16,803,717.040
EASTMAN CHEMICAL CO	11,841	78.360	927,860.760
EATON CORP	26,308	82.680	2,175,145.440
EATON VANCE CORP	19,507	29.380	573,115.660
DISH NETWORK CORP	37,614	19.650	739,115.100
ECOLAB INC	39,486	51.660	2,039,846.760
ELECTRONIC ARTS INC	57,411	17.660	1,013,878.260
SALESFORCE.COM INC	18,078	99.910	1,806,172.980
EMERSON ELECTRIC CO	122,379	53.190	6,509,339.010
ENTERGY CORP	30,100	77.140	2,321,914.000
EOG RESOURCES INC	41,712	99.560	4,152,846.720
EQUIFAX INC	16,637	31.440	523,067.280
EQT CORP	24,370	37.310	909,244.700
ESTEE LAUDER COS INC/THE	19,832	65.400	1,297,012.800
EXPEDITORS INTERNATIONAL	35,770	47.590	1,702,294.300
EXPRESS SCRIPTS INC	83,590	48.190	4,028,202.100
EXXON MOBIL CORP	833,680	64.550	53,814,044.000
FMC CORP	11,028	69.550	766,997.400
NEXTERA ENERGY INC	63,506	54.990	3,492,194.940
FAMILY DOLLAR STORES	20,902	46.140	964,418.280
ASSURANT INC	20,843	40.420	842,474.060
FASTENAL CO	23,089	54.750	1,264,122.750
FIFTH THIRD BANCORP	132,020	12.280	1,621,205.600
M&T BANK CORP	14,352	77.220	1,108,261.440
FISERV INC	22,936	54.270	1,244,736.720
FLIR SYSTEMS INC	25,251	24.690	623,447.190
MACY'S INC	71,145	24.850	1,767,953.250
FORD MOTOR CO	481,166	13.780	6,630,467.480
FOREST LABORATORIES INC	51,819	32.240	1,670,644.560
FRANKLIN RESOURCES INC	26,282	113.390	2,980,115.980
FREEPORT-MCMORAN COPPER&GOLD	69,649	95.380	6,643,121.620
GAP INC/THE	76,621	18.270	1,399,865.670
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	24,770	31.860	789,172.200
GENERAL DYNAMICS CORP	52,885	63.130	3,338,630.050
GENERAL MILLS INC	106,980	36.580	3,913,328.400
GENUINE PARTS CO	27,921	45.060	1,258,120.260
GENZYME CORP-GENL DIVISION	42,995	72.910	3,134,765.450
GILEAD SCIENCES INC	144,645	36.210	5,237,595.450
STARWOOD HOTELS&RESORTS	31,303	54.380	1,702,257.140
GOODRICH CORP	18,974	75.980	1,441,644.520
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	36,681	11.830	433,936.230
MCKESSON CORP	42,974	60.910	2,617,546.340
NVIDIA CORP	100,083	10.810	1,081,897.230
GENERAL ELECTRIC CO	1,745,016	16.960	29,595,471.360
WW GRAINGER INC	10,742	123.140	1,322,769.880
LIFE TECHNOLOGIES CORP	30,303	47.590	1,442,119.770
NUANCE COMMUNICATIONS INC	41,498	15.060	624,959.880
HALLIBURTON CO	146,078	34.560	5,048,455.680
HANSEN NATURAL CORP	12,038	47.360	570,119.680
GOLDMAN SACHS GROUP INC	79,609	152.200	12,116,489.800
HARLEY-DAVIDSON INC	39,881	31.620	1,261,037.220
HARRIS CORP	20,993	43.520	913,615.360
HARSCO CORP	13,902	24.680	343,101.360
JEFFERIES GROUP INC NPR	18,639	22.620	421,614.180

	CONSOL ENERGY INC	39,097	39.600	1,548,241.200	
	HASBRO INC	21,688	45.910	995,696.080	
	HENRY SCHEIN INC	15,975	59.750	954,506.250	
	DENBURY RESOURCES INC	71,572	17.610	1,260,382.920	
	HJ HEINZ CO	52,416	47.990	2,515,443.840	
	HELMERICH & PAYNE INC	19,193	42.370	813,207.410	
	HERSHEY FOODS CORP	26,902	49.260	1,325,192.520	
	HEWLETT-PACKARD CO	383,216	41.200	15,788,499.200	
	F5 NETWORKS INC	13,769	91.180	1,255,457.420	
	CROWN HOLDINGS INC NPR	28,733	28.920	830,958.360	
	REYNOLDS AMERICAN INC	29,249	58.490	1,710,774.010	
	SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	18,255	40.880	746,264.400	
	HUMAN GENOME SCIENCES INC	32,290	28.430	918,004.700	
	JUNIPER NETWORKS INC	83,804	31.680	2,654,910.720	
	HOLOGIC INC	45,531	16.020	729,406.620	
	UNUM GROUP	49,083	22.300	1,094,550.900	
	HOME DEPOT INC	274,279	31.790	8,719,329.410	
	HORMEL FOODS CORP	12,265	44.870	550,330.550	
	HUDSON CITY BANCORP INC	77,279	12.030	929,666.370	
	CENTERPOINT ENERGY INC	65,672	16.160	1,061,259.520	
	HUMANA INC	29,449	51.290	1,510,439.210	
	JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	15,239	35.780	545,251.420	
	RED HAT INC	32,562	38.410	1,250,706.420	
	ITT EDUCATIONAL SERVICES INC	5,620	68.240	383,508.800	
	BIOGEN IDEC INC	44,426	57.060	2,534,947.560	
	ILLINOIS TOOL WORKS	68,331	48.290	3,299,703.990	
	INTUIT INC	50,466	45.860	2,314,370.760	
	INTEL CORP	909,488	19.560	17,789,585.280	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	10,576	49.560	524,146.560	
	INTL GAME TECH	51,239	15.020	769,609.780	
	INTERNATIONAL PAPER CO	71,211	22.390	1,594,414.290	
	ITT CORP	26,239	47.430	1,244,515.770	
	INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	86,841	10.710	930,067.110	
	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	19,580	39.850	780,263.000	
	RAYONIER INC	10,481	48.610	509,481.410	
	JOHNSON & JOHNSON	452,104	63.300	28,618,183.200	
	HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	68,367	24.030	1,642,859.010	
	JOHNSON CONTROLS INC	106,937	31.640	3,383,486.680	
	KLA-TENCOR CORP	24,308	34.520	839,112.160	
	DEVON ENERGY CORP	70,578	67.140	4,738,606.920	
	NSTAR	14,218	39.360	559,620.480	
	KELLOGG CO	41,987	49.820	2,091,792.340	
	KEYCORP	141,351	8.480	1,198,656.480	
	KIMBERLY-CLARK CORP	70,153	66.330	4,653,248.490	
	BLACKROCK INC/NEW YORK	6,008	177.240	1,064,857.920	
	KOHL'S CORP	48,317	53.560	2,587,858.520	
	KROGER CO	101,781	21.590	2,197,451.790	
	LSI CORP	110,142	4.600	506,653.200	
	LAM RESEARCH CORP	20,796	40.340	838,910.640	
	AKAMAI TECHNOLOGIES	29,365	44.180	1,297,345.700	
	LEGG MASON INC	28,822	31.090	896,075.980	
	LEGGETT & PLATT INC	27,858	23.830	663,856.140	
	PACTIV CORP	21,352	33.070	706,110.640	
	LEUCADIA NATIONAL CORP	32,481	24.560	797,733.360	
	ELI LILLY & CO	170,384	37.220	6,341,692.480	
	LIMITED BRANDS	46,794	29.310	1,371,532.140	
	LINCOLN NATIONAL CORP	50,371	25.450	1,281,941.950	
	LINEAR TECH CORP	38,448	31.240	1,201,115.520	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	117,386	67.350	7,905,947.100	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	54,135	33.750	1,827,056.250	
	LOCKHEED MARTIN CORP	53,792	70.480	3,791,260.160	
	LOEWS CORP	55,593	38.830	2,158,676.190	



	RANGE RESOURCES CORP	29,926	35.900	1,074,343.400	
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	14,568	48.730	709,898.640	
	LOWE'S COS INC	232,141	22.590	5,244,065.190	
	LUBRIZOL CORP	11,172	111.310	1,243,555.320	
	DOMINION RESOURCES INC/VA	96,688	44.690	4,320,986.720	
	IRON MOUNTAIN INC	29,860	20.900	624,074.000	
	SCANA CORP	16,061	40.800	655,288.800	
	MDU RESOURCES GROUP INC	27,799	20.500	569,879.500	
	MGM RESORTS INTERNATIONAL	39,867	13.480	537,407.160	
	MCCORMICK & CO INC	16,978	42.080	714,434.240	
	MCDONALD'S CORPORATION	176,928	75.590	13,373,987.520	
	MCGRAW-HILL COMPANIES INC	49,293	34.550	1,703,073.150	
	MCAFFEE INC	25,391	47.130	1,196,677.830	
	MANPOWER INC	13,462	54.460	733,140.520	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	18,318	67.510	1,236,648.180	
	MARSH & MCLENNAN COS	91,666	23.870	2,188,067.420	
	MARSHALL & ILSLEY CORP	82,632	7.500	619,740.000	
	ENERGIZER HOLDINGS INC	10,852	72.510	786,878.520	
	MASCO CORP	58,195	12.080	702,995.600	
	MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	8,137	79.250	644,857.250	
	MATTEL INC	63,035	23.990	1,512,209.650	
	METLIFE INC	144,519	38.880	5,618,898.720	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	48,996	19.080	934,843.680	
	MEDTRONIC INC	178,282	33.370	5,949,270.340	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	91,222	11.130	1,015,300.860	
	CVS CAREMARK CORP	221,387	31.050	6,874,066.350	
	MERCK & CO. INC.	510,737	36.860	18,825,765.820	
	MEMC ELECTRONIC MATERIALS INC	33,006	13.400	442,280.400	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	17,623	79.890	1,407,901.470	
	MICROSOFT CORP	1,289,302	24.590	31,703,936.180	
	MICRON TECH INC	147,577	7.670	1,131,915.590	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	25,631	31.080	796,611.480	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	94,520	16.710	1,579,429.200	
	3M CO	110,974	88.250	9,793,455.500	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	8,958	53.540	479,611.320	
	PROGRESS ENERGY INC	47,954	44.310	2,124,841.740	
	CHARLES RIVER LABORATORIES INT	11,470	32.490	372,660.300	
	MOTOROLA INC	355,742	8.290	2,949,101.180	
	MURPHY OIL CORPORATION	30,530	65.160	1,989,334.800	
	MYLAN LABORATORIES	52,377	18.400	963,736.800	
	ILLUMINA INC	19,512	48.880	953,746.560	
	XCEL ENERGY INC	76,825	23.410	1,798,473.250	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	66,030	46.640	3,079,639.200	
	NATIONAL SEMICONDUCTOR CORP	37,397	13.000	486,161.000	
	NETAPP INC	54,353	48.040	2,611,118.120	
	SEARS HOLDINGS CORP	6,881	71.620	492,817.220	
	NEWFIELD EXPLORATION CO	25,264	58.870	1,487,291.680	
	NEWELL RUBBERMAID INC	49,881	18.120	903,843.720	
	DUN & BRADSTREET CORP	8,370	75.350	630,679.500	
	NEWMONT MINING CORP	78,712	62.540	4,922,648.480	
	NIKE INC-CL B	60,857	81.980	4,989,056.860	
	NOBLE ENERGY INC	28,766	77.540	2,230,515.640	
	NORDSTROM INC	29,452	39.110	1,151,867.720	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	58,884	60.660	3,571,903.440	
	NORTHEAST UTILITIES	29,133	30.470	887,682.510	
	NISOURCE INC	44,250	17.770	786,322.500	
	COACH INC	47,477	43.900	2,084,240.300	
	NORTHERN TRUST CORP	36,531	48.950	1,788,192.450	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	46,057	62.010	2,855,994.570	

WELLS FARGO & CO	808,271	25.650	20,732,151.150
NUCOR CORP	51,274	40.080	2,055,061.920
MONSANTO CO	88,011	51.230	4,508,803.530
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	77,606	39.680	3,079,406.080
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	132,311	83.720	11,077,076.920
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	24,094	52.850	1,273,367.900
OLD REPUBLIC INTL CORP	38,339	13.610	521,793.790
OMNICARE INC	20,015	22.740	455,141.100
ORACLE CORP	656,416	27.850	18,281,185.600
OWENS-ILLINOIS INC	29,008	26.470	767,841.760
PACCAR INC	51,579	50.250	2,591,844.750
PALL CORP	16,605	43.300	718,996.500
EXELON CORP	106,779	43.200	4,612,852.800
PARKER HANNIFIN CORP	27,026	70.940	1,917,224.440
PATTERSON COS INC	17,356	28.400	492,910.400
PAYCHEX INC	55,482	27.400	1,520,206.800
JC PENNEY CO INC HOLDING CO	34,075	33.120	1,128,564.000
PPL CORPORATION	73,375	27.680	2,031,020.000
PEPSICO INC	264,174	65.520	17,308,680.480
PENTAIR INC	12,610	34.720	437,819.200
PERRIGO CO	13,288	65.570	871,294.160
PFIZER INC	1,320,902	17.380	22,957,276.760
CONOCOPHILLIPS	231,099	59.790	13,817,409.210
PETSMART INC	20,132	36.310	730,992.920
PHARMACEUTICAL PRODUCT DEVELOPMENT INC	19,402	24.610	477,483.220
PG&E CORP	63,069	46.590	2,938,384.710
PITNEY BOWES INC	37,130	22.000	816,860.000
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	18,639	71.570	1,333,993.230
ALTRIA GROUP INC	340,379	24.350	8,288,228.650
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	85,232	52.840	4,503,658.880
AETNA INC	72,089	30.900	2,227,550.100
FLUOR CORP (NEW)	30,885	51.910	1,603,240.350
PPG INDUSTRIES INC	27,665	75.000	2,074,875.000
PRAXAIR INC	49,362	90.450	4,464,792.900
PRECISION CASTPARTS CORP	22,672	131.060	2,971,392.320
COSTCO WHOLESALE CORP	70,740	64.320	4,549,996.800
T ROWE PRICE GROUP INC	43,069	51.720	2,227,528.680
QUEST DIAGNOSTICS	25,626	50.470	1,293,344.220
PROCTER & GAMBLE CO	471,947	62.140	29,326,786.580
PROGRESSIVE CORP	105,931	21.100	2,235,144.100
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	80,746	33.420	2,698,531.320
PULTE GROUP INC	52,991	8.190	433,996.290
NEW YORK COMMUNITY BANCORP INC	70,935	16.400	1,163,334.000
QUALCOMM INC	267,389	44.180	11,813,246.020
AUTONATION INC	10,108	22.940	231,877.520
US BANCORP	312,087	22.250	6,943,935.750
RALCORP HOLDINGS INC	9,036	59.110	534,117.960
ROSS STORES INC	21,330	56.090	1,196,399.700
ROPER INDUSTRIES INC	15,510	66.440	1,030,484.400
ROWAN COS INC	17,226	31.910	549,681.660
PEABODY ENERGY CORP	45,232	51.530	2,330,804.960
ROCKWELL AUTOMATION INC	24,354	62.220	1,515,305.880
RAYTHEON COMPANY	64,137	45.500	2,918,233.500
KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	14,888	61.560	916,505.280
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	8,505	64.760	550,783.800
FMC TECHNOLOGIES INC	20,949	71.190	1,491,359.310
KRAFT FOODS INC-A	285,229	31.040	8,853,508.160
SANDISK CORP	38,131	39.440	1,503,886.640
SAFEWAY INC	67,198	20.950	1,407,798.100
ROCKWELL COLLINS INC	26,788	59.220	1,586,385.360
ST JUDE MEDICAL INC	55,003	39.590	2,177,568.770

[次へ](#)

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
	THE TRAVELERS COMPANIES INC	80,237	52.950	4,248,549.150	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION	42,694	27.080	1,156,153.520	
	PRICELINE.COM INC	7,651	332.350	2,542,809.850	
	SCHWAB (CHARLES) CORP	159,440	13.980	2,228,971.200	
	JOY GLOBAL INC	16,273	73.120	1,189,881.760	
	ZIMMER HOLDINGS INC	33,546	51.620	1,731,644.520	
	SPX CORP	9,093	65.030	591,317.790	
	SEI INVESTMENTS CO	20,856	20.550	428,590.800	
	WELLPOINT INC	71,458	55.390	3,958,058.620	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	47,577	31.790	1,512,472.830	
	PRIDE INTERNATIONAL INC	29,280	31.220	914,121.600	
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	54,942	27.220	1,495,521.240	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	14,960	72.040	1,077,718.400	
	SIGMA-ALDRICH	19,608	60.410	1,184,519.280	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	74,908	53.450	4,003,832.600	
	ADVANCE AUTO PARTS	15,154	59.270	898,177.580	
	UNITED STATES STEEL CORP	23,777	45.620	1,084,706.740	
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	56,146	33.700	1,892,120.200	
	EDISON INTERNATIONAL	52,196	35.350	1,845,128.600	
	SOUTHERN CO	138,001	37.540	5,180,557.540	
	BB&T CORP	110,247	23.500	2,590,804.500	
	SOUTHWEST AIRLINES	31,468	12.860	404,678.480	
	AT&T INC	966,978	28.320	27,384,816.960	
	CHEVRON CORP	328,271	83.710	27,479,565.410	
	MEADWESTVACO CORP	22,905	24.720	566,211.600	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	26,392	62.730	1,655,570.160	
	STAPLES INC	114,366	20.790	2,377,669.140	
	STATE STREET CORP	80,362	39.500	3,174,299.000	
	STARBUCKS CORP	119,106	25.990	3,095,564.940	
	STRYKER CORP	49,120	49.790	2,445,684.800	
	NETFLIX INC	7,709	153.690	1,184,796.210	
	DEAN FOODS CO	28,635	10.460	299,522.100	
	SUNOCO INC	21,056	39.060	822,447.360	
	STERICYCLE INC	14,158	71.160	1,007,483.280	
	SUNTRUST BANKS INC	83,337	26.930	2,244,265.410	
	SYMANTEC CORP	133,640	15.170	2,027,318.800	
	SUPERVALU INC	38,753	12.140	470,461.420	
	SYNOPSIS INC	27,123	24.970	677,261.310	
	SYSCO CORP	94,061	28.600	2,690,144.600	
	INTUITIVE SURGICAL INC	6,688	290.500	1,942,864.000	
	TELEPHONE & DATA SYSTEMS INC	7,118	33.280	236,887.040	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	198,511	28.770	5,711,161.470	
	TEXTRON INC	42,770	21.500	919,555.000	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	65,688	47.590	3,126,091.920	
	TIFFANY & CO	22,344	49.260	1,100,665.440	
	TOLL BROTHERS INC	26,705	18.400	491,372.000	
	TORCHMARK CORP	13,076	54.410	711,465.160	
	TOTAL SYSTEM SERVICES INC	31,861	15.370	489,703.570	
	DAVITA INC	15,287	71.930	1,099,593.910	
	TRANSATLANTIC HOLDINGS INC	10,685	50.550	540,126.750	
	TYSON FOODS INC	47,556	14.840	705,731.040	
	URS CORP	13,852	38.360	531,362.720	
	MARATHON OIL CORP	113,425	35.260	3,999,365.500	
	UNION PACIFIC CORP	81,924	85.060	6,968,455.440	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	145,195	72.930	10,589,071.350	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	184,697	34.650	6,399,751.050	
	SPRINT NEXTEL CORP	490,157	4.460	2,186,100.220	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	20,330	61.460	1,249,481.800	

VF CORP	14,427	85.240	1,229,757.480
CBS CORP	105,122	17.510	1,840,686.220
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	34,970	34.930	1,221,502.100
VULCAN MATERIALS CO	20,011	36.500	730,401.500
URBAN OUTFITTERS INC	23,297	30.820	718,013.540
WALGREEN CO	157,998	33.720	5,327,692.560
WAL-MART STORES INC	334,775	54.610	18,282,062.750
WASTE MANAGEMENT INC	78,622	36.440	2,864,985.680
WATERS CORP	15,070	70.890	1,068,312.300
WASHINGTON POST	984	420.110	413,388.240
WATSON PHARMACEUTICALS INC	15,987	45.140	721,653.180
JM SMUCKER CO/THE-NEW	20,677	62.000	1,281,974.000
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	72,946	52.600	3,836,959.600
WESTERN DIGITAL CORP	39,793	29.180	1,161,159.740
WEYERHAEUSER CO	81,106	15.750	1,277,419.500
WHIRLPOOL CORP	12,683	83.060	1,053,449.980
WYNN RESORTS LTD	13,920	101.780	1,416,777.600
WHOLE FOODS MARKET INC	24,801	34.940	866,546.940
NASDAQ STOCK MARKET INC	23,790	19.900	473,421.000
CME GROUP INC	10,910	259.570	2,831,908.700
WILLIAMS COS INC	97,885	19.710	1,929,313.350
PEPCO HOLDINGS INC	29,814	19.160	571,236.240
ALLIANT ENERGY CORP	17,827	36.220	645,693.940
WISCONSIN ENERGY CORP	20,256	58.200	1,178,899.200
PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	28,611	28.490	815,127.390
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	13,646	53.070	724,193.220
TD AMERITRADE HOLDING CORP	42,583	16.220	690,696.260
CARMAX INC	36,834	29.680	1,093,233.120
XEROX CORP	219,095	11.040	2,418,808.800
XILINX INC	39,758	26.610	1,057,960.380
YAHOO! INC	209,850	14.410	3,023,938.500
CIMAREX ENERGY CO	15,308	75.360	1,153,610.880
TJX COMPANIES INC	64,355	44.990	2,895,331.450
HOSPIRA INC	27,758	56.670	1,573,045.860
GENWORTH FINANCIAL INC	80,943	12.770	1,033,642.110
PETROHAWK ENERGY CORP	52,018	17.520	911,355.360
BUCYRUS INTERNATIONAL INC	13,627	75.080	1,023,115.160
LIBERTY GLOBAL INC	17,272	31.910	551,149.520
REGIONS FINANCIAL CORP	205,811	7.320	1,506,536.520
GOOGLE INC	40,040	538.840	21,575,153.600
METROPCS COMMUNICATIONS INC	44,610	10.790	481,341.900
LAS VEGAS SANDS CORP	54,404	38.620	2,101,082.480
MOSAIC CO/THE	25,725	66.630	1,714,056.750
NEWS CORP CLASS B	82,227	15.680	1,289,319.360
NEWS CORP INC CLASS A	280,863	13.830	3,884,335.290
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	8,633	57.520	496,570.160
CELANESE CORP	27,935	33.950	948,393.250
WINDSTREAM CORP	69,270	12.280	850,635.600
ALPHA NATURAL RESOURCES INC	19,351	45.760	885,501.760
IHS INC-CLASS A	7,410	68.570	508,103.700
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	17,045	43.210	736,514.450
EXPEDIA INC	33,017	28.500	940,984.500
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	11,983	113.450	1,359,471.350
AMERIPRISE FINANCIAL INC	40,151	49.700	1,995,504.700
LIBERTY GLOBAL INC-SERIES C	23,006	31.610	727,219.660
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	35,921	14.120	507,204.520
GAMESTOP CORP. - CL. A	23,332	20.370	475,272.840
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	10,509	111.980	1,176,797.820
VIACOM INC-CLASS B	88,308	37.250	3,289,473.000
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	12,917	26.040	336,358.680
NYSE EURONEXT	38,980	28.990	1,130,030.200
VIRGIN MEDIA INC	54,843	23.830	1,306,908.690

	MASTERCARD INC	15,984	222.860	3,562,194.240	
	LIBERTY MEDIA-INTERACTIVE A	99,253	14.300	1,419,317.900	
	WESTERN UNION CO	105,403	17.860	1,882,497.580	
	SAIC INC	68,392	16.040	1,097,007.680	
	KBR INC	27,411	24.990	685,000.890	
	FIRST SOLAR INC	9,397	139.500	1,310,881.500	
	SPECTRA ENERGY CORP	107,623	23.420	2,520,530.660	
	TIME WARNER CABLE INC	56,388	56.160	3,166,750.080	
	PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	64,910	13.280	862,004.800	
	DELTA AIR LINES INC	29,903	11.240	336,109.720	
	DISCOVER FINANCIAL	94,154	16.940	1,594,968.760	
	VMWARE INC	11,451	75.470	864,206.970	
	TERADATA CORP	27,764	37.850	1,050,867.400	
	CALPINE CORP NPR	62,847	12.680	796,899.960	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL-W/I	302,924	56.420	17,090,972.080	
	VISA INC	80,124	74.290	5,952,411.960	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	42,697	34.880	1,489,271.360	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	28,725	23.660	679,633.500	
	LORILLARD INC	23,877	79.990	1,909,921.230	
	SCRIPPS NETWORKS INTERAC-W/I	15,156	47.500	719,910.000	
	LENDER PROCESSING SERVICES	16,352	27.770	454,095.040	
	DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	26,102	37.960	990,831.920	
	CAREFUSION CORP	34,028	24.660	839,130.480	
	VERISK ANALYTICS INC	15,668	28.200	441,837.600	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	34,936	57.910	2,023,143.760	
	CIT GROUP INC	32,456	41.000	1,330,696.000	
	DOLLAR GENERAL CORP	13,004	29.340	381,537.360	
	QEP RESOURCES INC	27,559	30.200	832,281.800	
米ドル小計	銘柄数 : 571	53,282,065		1,770,798,415.370	
	組入時価比率 : 52.11%			(145,683,585,632)	
	合計時価比率 : 52.67%				
英ポンド	XSTRATA PLC	332,320	12.785	4,248,711.200	
	AMEC PLC	45,879	9.965	457,184.230	
	ANTOFAGASTA PLC	68,045	12.680	862,810.600	
	SEVERN TRENT PLC	32,783	13.320	436,669.560	
	BHP BILLITON PLC	358,324	21.490	7,700,382.760	
	BARCLAYS PLC	1,863,408	2.983	5,558,546.060	
	BALFOUR BEATTY PLC	107,252	2.642	283,359.780	
	AUTONOMY CORP PLC	37,628	14.850	558,775.800	
	BRITISH AIRWAYS PLC	111,440	2.684	299,104.960	
	BT GROUP PLC	1,286,084	1.469	1,889,257.390	
	BRITISH SKY BROADCASTING PLC	193,769	7.090	1,373,822.210	
	AGGREKO PLC	44,550	16.010	713,245.500	
	TULLOW OIL PLC	154,954	13.000	2,014,402.000	
	BUNZL PLC	45,259	7.635	345,552.460	
	CAPITA GROUP PLC	90,670	7.900	716,293.000	
	AVIVA PLC	446,847	3.995	1,785,153.760	
	DIAGEO PLC	406,308	11.130	4,522,208.040	
	SCHRODERS PLC	20,062	14.880	298,522.560	
	NATIONAL GRID PLC	555,664	5.700	3,167,284.800	
	LONMIN	27,782	18.080	502,298.560	
	KINGFISHER PLC	408,504	2.332	952,631.320	
	BAE SYSTEMS PLC	552,658	3.558	1,966,357.160	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	325,630	23.885	7,777,672.550	
	MAN GROUP PLC	271,583	2.570	697,968.310	
	COBHAM PLC	193,291	2.310	446,502.210	
	FIRSTGROUP PLC	78,089	3.727	291,037.700	
	NEXT PLC	32,749	22.310	730,630.190	
	REXAM PLC	155,173	3.172	492,208.750	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	164,078	19.050	3,125,685.900	
	JOHNSON MATTHEY PLC	34,968	18.320	640,613.760	

SABMILLER PLC	153,450	20.205	3,100,457.250
ANGLO AMERICAN PLC	213,827	27.325	5,842,822.770
COMPASS GROUP PLC	313,029	5.180	1,621,490.220
HSBC HOLDINGS PLC	2,860,068	6.619	18,930,790.090
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	911,820	1.037	945,557.340
ARM HOLDINGS PLC	223,604	3.812	852,378.440
CENTRICA PLC	827,369	3.311	2,739,418.750
UNILEVER PLC	207,741	17.940	3,726,873.540
MORRISON <WM.> SUPERMARKETS	365,302	3.011	1,099,924.320
INTL POWER PLC	230,301	4.025	926,961.520
UNITED UTILITIES GROUP PLC	119,146	5.870	699,387.020
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	507,864	1.341	681,045.620
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	62,064	10.420	646,706.880
PEARSON PLC	139,268	10.000	1,392,680.000
PRUDENTIAL PLC	407,257	6.285	2,559,610.240
RIO TINTO PLC	236,199	38.925	9,194,046.070
VODAFONE GROUP PLC	8,608,835	1.625	13,989,356.870
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	99,951	34.030	3,401,332.530
REED ELSEVIER PLC	185,486	5.500	1,020,173.000
OLD MUTUAL PLC	846,878	1.424	1,205,954.270
ROLLS ROYCE GROUP	310,098	6.025	1,868,340.450
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	2,873,013	0.475	1,364,681.170
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	155,248	11.370	1,765,169.760
SERCO GROUP PLC	87,197	6.105	532,337.680
BP PLC	3,065,871	4.323	13,253,760.330
SAGE GROUP PLC(THE)	220,158	2.697	593,766.120
INVENSYS PLC	136,685	3.081	421,126.480
SMITHS GROUP PLC	67,557	12.550	847,840.350
STANDARD CHARTERED PLC	332,823	18.700	6,223,790.100
LLOYDS BANKING GROUP PLC	6,642,587	0.738	4,902,229.200
BG GROUP PLC	549,716	11.570	6,360,214.120
TESCO PLC	1,305,625	4.396	5,739,527.500
3I GROUP PLC	173,835	2.940	511,074.900
SMITH & NEPHEW PLC	152,942	5.725	875,592.950
GLAXOSMITHKLINE PLC	849,170	12.985	11,026,472.450
LONDON STOCK EXCHANGE PLC	27,822	6.815	189,606.930
BABCOCK INT'L GROUP	60,664	5.770	350,031.280
WOLSELEY PLC	45,294	15.650	708,851.100
ASTRAZENECA PLC	235,546	32.945	7,760,062.970
WHITBREAD PLC	27,936	16.840	470,442.240
CARNIVAL PLC	26,075	25.920	675,864.000
MARKS & SPENCER GROUP PLC	270,263	4.057	1,096,456.990
INTERTEK GROUP PLC	28,006	18.440	516,430.640
BURBERRY GROUP PLC	75,216	10.380	780,742.080
INVESTEC PLC	83,969	5.125	430,341.120
CAIRN ENERGY	251,422	4.412	1,109,273.860
INTERCONTINENTAL HOTELS	41,175	11.590	477,218.250
VEDANTA RESOURCES PLC	16,418	22.150	363,658.700
ICAP PLC	87,128	4.616	402,182.840
ITV PLC	665,150	0.639	425,030.850
SAINSBURY (J) PLC	181,016	3.899	705,781.380
G4S PLC	243,560	2.539	618,398.840
ADMIRAL GROUP PLC	34,776	16.240	564,762.240
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	592,045	19.720	11,675,127.400
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	429,272	19.170	8,229,144.240
INMARSAT PLC	77,615	6.440	499,840.600
KAZAKHMYS PLC	34,134	14.060	479,924.040
STANDARD LIFE PLC	346,532	2.322	804,647.300
HOME RETAIL GROUP	142,584	2.155	307,268.520
EXPERIAN PLC	175,416	6.845	1,200,722.520
THOMAS COOK GROUP PLC	129,781	1.896	246,064.770
TUI TRAVEL PLC	96,617	2.233	215,745.760

	EURASIAN NATURAL RESOURCES CORP	42,150	9.260	390,309.000	
	FRESNILLO PLC NPR	31,762	12.420	394,484.040	
	CABLE & WIRELESS WORLDWIDE	429,358	0.758	325,453.360	
	RESOLUTION LTD	255,315	2.482	633,691.830	
	SHIRE PLC	94,820	14.370	1,362,563.400	
	WPP PLC	195,243	7.020	1,370,605.860	
	RANDGOLD RESOURCES LTD NPR	14,943	64.550	964,570.650	
	PETROFAC LTD	45,362	14.280	647,769.360	
英ポンド小計	銘柄数 : 100	48,422,120		233,110,852.340	
	組入時価比率 : 10.89%			(30,453,601,750)	
	合計時価比率 : 11.01%				
カナダドル	AGNICO-EAGLE MINES LTD	28,702	73.480	2,109,022.960	
	ALIMENTATION COUCHE TARD INC	24,232	23.980	581,083.360	
	BARRICK GOLD CORP	160,482	49.080	7,876,456.560	
	TMX GROUP INC	16,214	31.430	509,606.020	
	TALISMAN ENERGY INC	170,836	18.160	3,102,381.760	
	BANK OF MONTREAL	91,297	59.230	5,407,521.310	
	BANK OF NOVA SCOTIA	167,990	54.520	9,158,814.800	
	NATIONAL BANK OF CANADA	25,510	65.800	1,678,558.000	
	BCE INC	45,314	33.600	1,522,550.400	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT	87,680	29.540	2,590,067.200	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTERN	46,194	27.120	1,252,781.280	
	BOMBARDIER INC 'B'	249,901	5.200	1,299,485.200	
	SAPUTO INC	28,228	35.000	987,980.000	
	RESEARCH IN MOTION LTD	80,709	49.980	4,033,835.820	
	CGI GROUP INC	44,501	16.010	712,461.010	
	CAE INC	50,233	11.000	552,563.000	
	CAMECO CORP	67,795	30.210	2,048,086.950	
	ROGERS COMM-CL B	75,995	39.720	3,018,521.400	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	62,952	76.200	4,796,942.400	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	181,154	37.970	6,878,417.380	
	NEXEN INC	96,204	21.410	2,059,727.640	
	CANADIAN TIRE CORP-CL A	13,933	56.470	786,796.510	
	CANADIAN UTILITIES LTD	16,958	49.500	839,421.000	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	77,074	66.660	5,137,752.840	
	AGRIUM INC	24,811	82.120	2,037,479.320	
	YAMANA GOLD INC	126,445	11.710	1,480,670.950	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	19,386	29.890	579,447.540	
	OPEN TEXT CORP	9,281	47.370	439,640.970	
	ELDORADO GOLD CORP	91,513	18.780	1,718,614.140	
	ENSIGN ENERGY SERVICES INC	27,717	12.750	353,391.750	
	KINROSS GOLD CORP	178,560	19.250	3,437,280.000	
	FINNING INTERNATIONAL INC	30,080	23.220	698,457.600	
	FORTIS INC	24,644	32.100	791,072.400	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	14,653	84.630	1,240,083.390	
	TELUS CORP-NON VOTE	29,878	44.560	1,331,363.680	
	GREAT WEST LIFECO INC	51,954	25.170	1,307,682.180	
	IAMGOLD CORP	61,158	17.800	1,088,612.400	
	IMPERIAL OIL LTD	51,081	39.690	2,027,404.890	
	ENBRIDGE INC	58,301	54.700	3,189,064.700	
	IGM FINANCIAL INC	23,673	41.850	990,715.050	
	IVANHOE MINES LTD/CA	43,340	24.840	1,076,565.600	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	282,950	12.410	3,511,409.500	
	LOBLAW CO LTD	21,581	40.870	882,015.470	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	45,404	30.250	1,373,471.000	
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANCE AND FINANCIAL SERVICES INC	16,912	30.680	518,860.160	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	18,868	87.170	1,644,723.560	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	90,261	26.450	2,387,403.450	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	3,557	416.360	1,480,992.520	



	INMET MINING CORPORATION	9,308	60.010	558,573.080	
	METRO INC	20,518	44.990	923,104.820	
	HUSKY ENERGY INC	46,510	25.310	1,177,168.100	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	43,531	39.600	1,723,827.600	
	NIKO RESOURCES LTD	8,640	98.820	853,804.800	
	ONEX CORP	17,569	29.190	512,839.110	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	19,683	30.240	595,213.920	
	GOLDCORP INC	118,888	44.560	5,297,649.280	
	PETROBANK ENERGY & RESOURCES LTD	20,021	39.500	790,829.500	
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	48,229	147.500	7,113,777.500	
	POWER CORP OF CANADA	60,704	27.020	1,640,222.080	
	POWER FINANCIAL CORP	46,777	29.050	1,358,871.850	
	ROYAL BANK OF CANADA	233,091	54.800	12,773,386.800	
	SNC-LAVALIN GROUP INC	25,493	52.780	1,345,520.540	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	29,340	65.190	1,912,674.600	
	SHAW COMM INC-B	64,894	22.520	1,461,412.880	
	SHERRITT INTERNATIONAL CORP	51,741	8.000	413,928.000	
	SINO-FOREST CORP	43,735	18.040	788,979.400	
	SHOPPERS DRUG MART CORP	38,593	38.820	1,498,180.260	
	SUNCOR ENERGY INC	254,085	35.040	8,903,138.400	
	ENCANA CORP	123,533	30.860	3,812,228.380	
	TECK RESOURCES LTD-CL B	79,145	45.010	3,562,316.450	
	THOMSON REUTERS CORP	63,607	39.070	2,485,125.490	
	TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	142,613	74.840	10,673,156.920	
	TRANSCANADA CORP	113,030	38.320	4,331,309.600	
	TRANSALTA CORP	41,747	21.550	899,647.850	
	WESTON (GEORGE) LTD	9,625	77.250	743,531.250	
	PROGRESS ENERGY RESOURCES CORP	42,414	11.390	483,095.460	
	INTACT FINANCIAL CORP	21,394	45.460	972,571.240	
	SILVER WHEATON CORP	49,630	26.970	1,338,521.100	
	VITERRA INC NPR	63,352	9.450	598,676.400	
	FRANCO-NEVADA CORP NPR	19,995	33.820	676,230.900	
	CI FINANCIAL CORP	30,782	20.820	640,881.240	
	PETROBAKKEN ENERGY LTD	20,627	22.130	456,475.510	
	TIM HORTONS INC	27,358	37.370	1,022,368.460	
	ATHABASCA OIL SANDS CORP	40,886	11.250	459,967.500	
	CENOVUS ENERGY INC W/I	121,077	29.790	3,606,883.830	
	VERMILION ENERGY INC	14,262	39.240	559,640.880	
カナダドル小計	銘柄数 : 86	5,482,523		193,492,988.000	
	組入時価比率 : 5.62%			(15,705,825,836)	
	合計時価比率 : 5.68%				
スイスフラン	GAM HOLDING LTD	33,938	15.500	526,039.000	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	183,001	42.750	7,823,292.750	
	SYNGENTA AG	15,265	259.700	3,964,320.500	
	LOGITECH INTL-REG	27,879	17.440	486,209.760	
	NESTLE SA-REGISTERED	568,169	52.400	29,772,055.600	
	CIE FINANC RICHEMONT-A	83,603	48.230	4,032,172.690	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	114,940	139.000	15,976,660.000	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	7,135	105.000	749,175.000	
	SIKA INHABER	325	1,862.000	605,150.000	
	SGS SOC GEN SURVEILLANCE HLD	861	1,574.000	1,355,214.000	
	SWISS RE-REG	58,329	45.980	2,681,967.420	
	NOVARTIS AG-REG SHS	346,138	56.600	19,591,410.800	
	BALOISE HOLDING AG -R	8,984	91.400	821,137.600	
	SWISSCOM AG-REG	4,156	399.000	1,658,244.000	
	ABB LTD	359,520	21.250	7,639,800.000	
	ADECCO SA-REG	18,303	54.500	997,513.500	
	GEBERIT AG	5,934	175.000	1,038,450.000	
	LONZA GROUP AG-REG	7,731	89.600	692,697.600	
	LINDT & SPRUENGLI NAMEN	31	27,440.000	850,640.000	

	UBS AG-REGISTERED	592,386	17.000	10,070,562.000	
	GIVAUDAN-REG	1,478	1,001.000	1,479,478.000	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	23,957	231.800	5,553,232.600	
	HOLCIM LTD-REG	40,728	62.100	2,529,208.800	
	ACTELION	16,953	48.220	817,473.660	
	SONOVA HOLDING AG	8,243	118.200	974,322.600	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG	9,749	119.700	1,166,955.300	
	STRAUMANN HOLDING AG	1,476	221.000	326,196.000	
	THE SWATCH GROUP AG-B	4,604	367.000	1,689,668.000	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	8,522	67.800	577,791.600	
	SCHINDLER NAMEN	4,151	104.800	435,024.800	
	NOBEL BIOCARE HOLDING AG	21,408	18.690	400,115.520	
	SWISS LIFE HOLDING AG	4,952	117.100	579,879.200	
	ARYZTA AG	13,689	42.350	579,729.150	
	JULIUS BAER GROUP LTD	33,938	36.740	1,246,882.120	
	SYNTHES INC	10,615	113.000	1,199,495.000	
スイスフラン小計	銘柄数 : 35	2,641,091		130,888,164.570	
	組入時価比率 : 3.99%			(11,159,524,911)	
	合計時価比率 : 4.03%				
スウェーデンクローネ	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR SA	13,002	657.500	8,548,815.000	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	106,830	131.900	14,090,877.000	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	69,569	120.200	8,362,193.800	
	ERICSSON LM-B SHS	488,246	71.700	35,007,238.200	
	GETINGE AB-B SHS	27,977	153.200	4,286,076.400	
	SKF AB-B SHS	57,192	152.600	8,727,499.200	
	SANDVIK AB	158,062	102.500	16,201,355.000	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	238,241	51.650	12,305,147.650	
	SKANSKA AB-B SHS	58,507	129.200	7,559,104.400	
	SWEDBANK AB	122,163	94.500	11,544,403.500	
	SSAB AB-B	17,621	97.050	1,710,118.050	
	SSAB AB-A	26,362	110.200	2,905,092.400	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	97,589	103.100	10,061,425.900	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	81,122	224.600	18,220,001.200	
	VOLVO AB-B SHS	180,137	93.250	16,797,775.250	
	HOLMEN AB-B SHS	3,917	213.400	835,887.800	
	SCANIA AB	55,960	147.000	8,226,120.000	
	SWEDISH MATCH AB	37,451	177.500	6,647,552.500	
	TELE2 AB-B SHS	55,285	144.500	7,988,682.500	
	MODERN TIMES GROUP-B SHS	7,708	526.000	4,054,408.000	
	NORDEA AB	524,629	73.700	38,665,157.300	
	ELECTROLUX AB-SER B	38,584	175.500	6,771,492.000	
	SECURITAS AB-B SHS	53,055	72.050	3,822,612.750	
	INVESTOR AB-B SHS	78,413	138.700	10,875,883.100	
	HENNES&MAURITZ AB-B SHS	165,448	237.900	39,360,079.200	
	ASSA ABLOY AB-B	54,131	165.500	8,958,680.500	
	TELIASONERA AB	384,204	55.050	21,150,430.200	
	BOLIDEN AB	44,557	109.800	4,892,358.600	
	ALFA LAVAL AB	55,244	118.700	6,557,462.800	
	KINNEVIK INVESTMENT B	38,973	140.700	5,483,501.100	
	HUSQVARNA AB-B SHS	66,807	48.460	3,237,467.220	
	RATOS AB	16,902	228.000	3,853,656.000	
	HEXAGON AB	34,714	138.700	4,814,831.800	
スウェーデンクローネ小計	銘柄数 : 33	3,458,602		362,523,386.320	
	組入時価比率 : 1.60%			(4,462,662,886)	
	合計時価比率 : 1.61%				
ユーロ	TELEKOM AUSTRIA AG	62,515	11.000	687,665.000	
	OMV AG	28,089	28.400	797,727.600	
	VERBUND AG	15,075	27.615	416,296.120	
	VOEST-ALPINE AG	20,067	29.050	582,946.350	
	ERSTE GROUP BANK AG	33,262	31.465	1,046,588.830	
	IMMOFINANZ AG	177,400	2.800	496,720.000	

RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	9,099	39.120	355,952.880
UMICORE	18,212	34.210	623,032.520
DELHAIZE GROUP	15,041	50.180	754,757.380
KBC BANKVERZEKERINGSHOLDING	28,142	33.890	953,732.380
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	117,547	44.315	5,209,095.300
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV VVPR	39,408	0.003	118.220
SOLVAY SA	8,874	77.930	691,550.820
AGEAS	391,162	2.190	856,644.780
UCB SA	17,301	25.035	433,130.530
COLRUYT NV	2,814	190.550	536,207.700
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	14,814	62.000	918,468.000
GROUPE BRUX LAMBERT-STR VVPR	516	0.009	4.640
DEXIA	82,352	3.365	277,114.480
BELGACOM SA	27,540	28.315	779,795.100
BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD NPR	93,131	3.680	342,722.080
BANK OF CYPRUS PUBLIC CO LTD RTS	93,131	0.450	41,908.950
ADIDAS AG	32,657	46.850	1,529,980.450
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	52,037	49.870	2,595,085.190
COMMERZBANK AG	113,034	6.413	724,887.040
FRESENIUS AG	5,041	57.810	291,420.210
UNITED INTERNET	16,729	11.690	195,562.010
MAN SE	16,343	78.790	1,287,664.970
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG AG	9,936	35.295	350,691.120
GEA GROUP AG	28,135	18.470	519,653.450
FRESENIUS SE	11,678	58.400	681,995.200
CONTINENTAL AG	7,740	56.270	435,529.800
DEUTSCHE POST AG-REG	140,485	13.190	1,852,997.150
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	14,421	36.325	523,842.820
MERCK KGAA	11,319	60.770	687,855.630
RWE AG	67,935	49.025	3,330,513.370
RWE AG-N VTG PFD	6,189	45.925	284,229.820
SAP AG	139,584	36.855	5,144,368.320
E.ON AG	293,375	21.495	6,306,095.620
HENKEL AG & CO KGAA	23,200	34.575	802,140.000
METRO AG	22,537	47.065	1,060,703.900
SIEMENS AG-REG	134,338	77.280	10,381,640.640
PUMA AG	1,129	259.050	292,467.450
BAYER AG	134,774	53.950	7,271,057.300
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	28,386	41.395	1,175,038.470
DAIMLER AG	146,080	45.925	6,708,724.000
BASF SE	149,441	48.600	7,262,832.600
CELESIO AG	13,447	17.030	229,002.410
BEIERSDORF AG	16,464	45.160	743,514.240
HOCHTIEF AG	6,942	64.170	445,468.140
HEIDELBERGCEMENT AG	23,511	34.945	821,591.890
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO	32,338	44.975	1,454,401.550
ALLIANZ SE	73,792	84.500	6,235,424.000
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	37,098	14.345	532,170.810
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	30,611	103.650	3,172,830.150
SALZGITTER	6,090	51.230	311,990.700

[前](#) [次](#)

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
	VOLKSWAGEN AG	4,930	80.170	395,238.100	
	VOLKSWAGEN AG PFD	28,856	90.540	2,612,622.240	
	THYSSENKRUPP AG	54,891	25.665	1,408,777.510	
	TUI AG	18,532	9.019	167,140.100	
	LINDE AG	27,119	97.980	2,657,119.620	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	151,210	40.440	6,114,932.400	
	BMW VORZUG	9,751	34.190	333,386.690	
	K & S	24,796	45.950	1,139,376.200	
	SUEDZUCKER AG	13,153	16.880	222,022.640	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	461,153	9.955	4,590,778.110	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	185,606	5.292	982,226.950	
	DEUTSCHE BOERSE AG	32,562	48.360	1,574,698.320	
	FRAPORT AG	5,722	45.360	259,549.920	
	DEUTSCHE POSTBANK AG	14,493	25.005	362,397.460	
	WACKER-CHEMIE GMBH	2,443	144.850	353,868.550	
	IBERIA	96,529	3.087	297,985.020	
	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	45,024	14.080	633,937.920	
	IBERDROLA SA	653,236	5.739	3,748,921.400	
	INDRA SISTEMAS SA	14,163	13.650	193,324.950	
	REPSOL YPF SA	122,504	20.090	2,461,105.360	
	TELEFONICA S.A	671,718	18.940	12,722,338.920	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	27,041	37.230	1,006,736.430	
	BANKINTER S.A.	41,581	4.950	205,825.950	
	ACERINOX SA	17,369	12.815	222,583.730	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	578,438	9.734	5,630,515.490	
	ACCIONA S.A.	3,982	61.760	245,928.320	
	GAS NATURAL SDG SA	37,078	10.345	383,571.910	
	BANCO SANTANDER SA	1,343,543	9.370	12,588,997.910	
	RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	20,514	35.420	726,605.880	
	ZARDOYA OTIS	22,909	13.000	297,817.000	
	FOMENTO DE CONSTRUC Y CONTRA	10,230	20.575	210,482.250	
	BANCO POPULAR ESPANOL	146,617	4.530	664,175.010	
	BANCO SABADELL	145,368	3.606	524,197.000	
	INDITEX	36,368	57.510	2,091,523.680	
	MAPFRE SA	115,526	2.248	259,702.440	
	ENAGAS	28,703	14.615	419,494.340	
	GESTEVISION TELECINCO SA	14,976	8.310	124,450.560	
	FERROVIAL SA	73,959	7.505	555,062.290	
	CRITERIA CAIXACORP SA	149,185	3.921	584,954.380	
	IBERDROLA RENOVABLES	171,507	2.429	416,590.500	
	EDP RENOVAVEIS SA	38,800	4.090	158,692.000	
	KESKO OYJ-B	11,627	34.510	401,247.770	
	WARTSILA OYJ	14,631	47.860	700,239.660	
	NOKIAN RENKAAT OYJ	17,124	26.090	446,765.160	
	OUTOKUMPU OYJ	22,458	14.900	334,624.200	
	RAUTARUUKKI OYJ	14,482	15.720	227,657.040	
	UPM-KYMMENE OYJ	79,405	12.980	1,030,676.900	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	103,199	7.535	777,604.460	
	SAMPO OYJ-A SHS	72,636	20.400	1,481,774.400	
	FORTUM OYJ	76,374	20.280	1,548,864.720	
	NOKIA OYJ	610,387	7.855	4,794,589.880	
	POHJOLA BANK PLC	23,199	9.095	210,994.900	
	ELISA CORP	26,610	17.190	457,425.900	
	METSO OYJ	23,234	35.140	816,442.760	
	NESTE OIL OYJ	23,509	11.580	272,234.220	
	KONE OYJ	27,580	37.690	1,039,490.200	
	AIR LIQUIDE	45,545	91.440	4,164,634.800	
	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE	68,875	18.010	1,240,438.750	

ERAMET	959	230.400	220,953.600
AXA	275,914	13.540	3,735,875.560
VEOLIA ENVIRONNEMENT	57,764	20.005	1,155,568.820
DANONE	93,984	43.150	4,055,409.600
SAFRAN SA	29,066	20.595	598,614.270
ACCOR SA	23,704	27.585	653,874.840
BOUYGUES	39,791	32.235	1,282,662.880
BNP PARIBAS	154,307	52.700	8,131,978.900
THALES SA	14,934	27.645	412,850.430
CAP GEMINI SA	25,403	37.110	942,705.330
CASINO GUICHARD PERRACHON	7,870	66.750	525,322.500
CHRISTIAN DIOR	10,461	100.650	1,052,899.650
COMPAGNIE GENERALE DE GEOPHYSIQUE-VERITAS	23,542	16.390	385,853.380
ALCATEL-LUCENT	409,982	2.590	1,061,853.380
NATIXIS	145,960	4.356	635,801.760
EIFFAGE	6,803	35.195	239,431.580
PUBLICIS GROUPE	20,487	35.965	736,814.950
IMERYS SA	5,944	44.725	265,845.400
LAFARGE SA	33,385	40.990	1,368,451.150
L'OREAL	38,944	81.660	3,180,167.040
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	39,543	110.400	4,365,547.200
LAGARDERE S.C.A.	21,317	28.360	604,550.120
MICHELIN(CGDE) -B	24,654	55.610	1,371,008.940
PERNOD-RICARD	31,253	62.340	1,948,312.020
PEUGEOT SA	26,854	25.110	674,303.940
RENAULT SA	33,110	38.880	1,287,316.800
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	63,601	34.005	2,162,752.000
SOCIETE GENERALE-A	101,763	42.670	4,342,227.210
VINCI S.A.	69,317	38.430	2,663,852.310
SODEXO	16,612	47.700	792,392.400
SCHNEIDER ELECTRIC SA	38,526	96.330	3,711,209.580
VIVENDI SA	198,080	20.325	4,025,976.000
TECHNIP-COFLEXIP S.A.	16,913	58.940	996,852.220
TELEVISION FRANCAISE(T.F.1)	21,519	11.390	245,101.410
TOTAL SA	345,344	38.405	13,262,936.320
AIR FRANCE	24,369	12.000	292,428.000
VALLOUREC	18,366	76.150	1,398,570.900
FRANCE TELECOM SA	300,001	16.075	4,822,516.070
HERMES INTL	8,334	172.450	1,437,198.300
BIC	3,183	60.160	191,489.280
DASSAULT SYSTEMES SA	9,862	51.690	509,766.780
PPR	11,844	114.200	1,352,584.800
CNP ASSURANCES	22,436	13.900	311,860.400
NEOPOST SA	6,039	57.440	346,880.160
CARREFOUR SA	96,345	38.935	3,751,192.570
ATOS ORIGIN	6,851	32.860	225,123.860
SANOFI -AVENTIS	171,325	49.435	8,469,451.370
STMICROELECTRONICS NV	114,762	5.438	624,075.750
M6-METROPOLE TELEVISION	9,651	17.615	170,002.360
EURAZEO	4,851	50.770	246,285.270
JC DECAUX INTERNATIONAL	12,248	19.790	242,387.920
ESSILOR INTL	33,964	49.300	1,674,425.200
CREDIT AGRICOLE SA	147,617	11.715	1,729,333.150
ILIAD SA	2,768	77.990	215,876.320
BIOMERIEUX	2,655	74.870	198,779.850
PAGESJAUNES GROUPE SA	24,382	8.009	195,275.430
GDF SUEZ	202,053	27.185	5,492,810.800
ALSTOM	35,525	36.480	1,295,952.000
EUTELSAT COMMUNICATIONS	17,450	28.220	492,439.000
ELECTRICITE DE FRANCE	44,508	31.385	1,396,883.580
LEGRAND SA	21,721	25.935	563,334.130
ADP	5,321	62.560	332,881.760

SCOR SE	26,944	17.850	480,950.400
BUREAU VERITAS SA	7,690	51.790	398,265.100
GROUPE EUROTUNNEL SA	84,807	6.879	583,387.350
SUEZ ENVIRONNEMENT SA	43,144	13.440	579,855.360
GDF SUEZ-STRIP VVPR	3,318	0.001	3.310
CIE GENERALE DES ETABLISSEMENTS MICHELIN RTS	24,654	1.970	48,568.380
EDENRED	23,704	14.790	350,582.160
BANK OF PIRAEUS	62,945	4.050	254,927.250
ALPHA BANK A.E.	84,982	5.360	455,503.520
COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	31,803	18.500	588,355.500
NATIONAL BANK OF GREECE	128,129	8.050	1,031,438.450
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	46,611	5.580	260,089.380
EFG EUROBANK ERGASIAS	54,995	5.130	282,124.350
GREEK ORGANIZATION OF FOOTBALL	37,174	12.000	446,088.000
PUBLIC POWER CORP	21,648	11.660	252,415.680
NATIONAL BANK OF GREECE SA RTS	106,390	0.420	44,683.800
CRH PLC	120,433	12.495	1,504,810.330
KERRY GROUP PLC-A	24,322	25.330	616,076.260
BANK OF IRELAND	529,876	0.631	334,351.750
ELAN CORPORATION PLC	96,944	4.324	419,185.850
ANGLO IRISH BANK CORP	91,316	0.160	14,610.560
ASSICURAZIONI GENERALI	185,876	14.920	2,773,269.920
BANCA POPOLARE DI MILANO	60,971	3.512	214,130.150
INTESA SANPAOLO	1,245,685	2.450	3,051,928.250
INTESA SANPAOLO-RNC	137,310	1.957	268,715.670
UNICREDIT SPA	2,176,949	1.873	4,077,425.470
ENI SPA	424,854	16.290	6,920,871.660
MEDIOBANCA SPA	67,179	7.040	472,940.160
PIRELLI & C	43,558	5.995	261,130.210
SAIPEM	40,273	31.000	1,248,463.000
LUXOTTICA GROUP SPA	20,352	19.990	406,836.480
MEDIASET SPA	120,446	5.080	611,865.680
AUTOGRILL SPA	17,657	9.220	162,797.540
A2A SPA	207,015	1.127	233,305.900
MEDIOLANUM SPA	32,441	3.170	102,837.970
FIAT SPA	130,963	11.420	1,495,597.460
ENEL SPA	1,068,714	3.925	4,194,702.450
FINMECCANICA SPA	67,914	8.900	604,434.600
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	336,391	1.021	343,455.210
SNAM RETE GAS	242,930	3.780	918,275.400
BANCA CARIGE SPA	120,506	1.725	207,872.850
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	89,526	7.370	659,806.620
TELECOM ITALIA SPA	1,567,073	1.035	1,621,920.550
TELECOM ITALIA-RNC	978,798	0.833	815,338.730
ATLANTIA SPA	43,519	15.940	693,692.860
TERNA SPA	229,678	3.112	714,757.930
EXOR SPA	8,976	17.500	157,080.000
PARMALAT SPA	314,873	1.859	585,348.900
PRYSMIAN SPA	34,144	14.070	480,406.080
BANCO POPOLARE SPA	102,590	4.370	448,318.300
ARCELOR MITTAL (NL)	137,182	24.870	3,411,716.340
TENARIS SA	79,782	14.840	1,183,964.880
SES FDR	52,946	18.090	957,793.140
BOSKALIS WESTMINSTER CT	12,092	30.185	364,997.020
REED ELSEVIER NV	119,691	9.504	1,137,543.260
KONINKLIJKE DSM NV	26,176	38.610	1,010,655.360
SBM OFFSHORE NV	31,247	14.335	447,925.740
ING GROEP NV-CVA	621,099	7.817	4,855,130.880
RANDSTAD HOLDINGS	19,456	35.590	692,439.040

	KONINKLIJKE AHOLD NV	202,782	9.635	1,953,804.570	
	HEINEKEN NV	41,205	37.730	1,554,664.650	
	AKZO NOBEL	38,352	44.455	1,704,938.160	
	ASML HOLDING NV	72,578	21.555	1,564,418.790	
	AEGON NV	263,593	4.531	1,194,339.880	
	TNT NV	57,215	19.535	1,117,695.020	
	UNILEVER NV-CVA	265,224	21.250	5,636,010.000	
	PHILIPS ELECTRONICS NV	158,797	23.240	3,690,442.280	
	WOLTERS KLUWER-CVA	53,577	15.815	847,320.250	
	QIAGEN N.V.	38,295	12.410	475,240.950	
	VOPAK (KON.)	11,504	34.970	402,294.880	
	KONINKLIJKE KPN NV	260,197	11.420	2,971,449.740	
	HEINEKEN HOLDING NV-A	18,770	32.180	604,018.600	
	FUGRO CERT	11,788	49.405	582,386.140	
	DELTA LLOYD NV	13,687	13.880	189,975.560	
	BANCO ESPIRITO SANTO-REG	83,470	3.475	290,058.250	
	JERONIMO MARTINS	40,183	9.905	398,012.610	
	PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	95,721	10.205	976,832.800	
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	273,762	2.620	717,256.440	
	BRISA	33,394	5.031	168,005.210	
	BANCO COMERCIAL PORTUGUES-R	512,267	0.647	331,436.740	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	42,296	13.520	571,841.920	
ユーロ小計	銘柄数 : 257	29,348,627		379,716,397.590	
	組入時価比率 : 15.48%			(43,287,669,325)	
	合計時価比率 : 15.65%				
デンマーククローネ	CARLSBERG AS-B	18,685	599.500	11,201,657.500	
	A P MOLLER A/S	211	46,130.000	9,733,430.000	
	AP MOLLER MAERSK A	114	44,680.000	5,093,520.000	
	DANSKE BANK A/S	76,248	138.600	10,567,972.800	
	NOVOZYMES-B SHS	8,172	668.500	5,462,982.000	
	NOVO NORDISK A/S-B	71,256	541.000	38,549,496.000	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	34,333	204.100	7,007,365.300	
	DSV A/S	29,112	112.100	3,263,455.200	
	WILLIAM DEMANT	3,754	415.000	1,557,910.000	
	TRYG A/S	4,588	320.000	1,468,160.000	
デンマーククローネ小計	銘柄数 : 10	246,473		93,905,948.800	
	組入時価比率 : 0.51%			(1,435,821,957)	
	合計時価比率 : 0.52%				
ノルウェークローネ	SEADRILL LTD	48,523	170.400	8,268,319.200	
	DNB HOLDING ASA	154,436	79.150	12,223,609.400	
	NORSK HYDRO ASA	161,011	37.900	6,102,316.900	
	TELENOR ASA	138,020	88.200	12,173,364.000	
	ORKLA ASA	114,066	55.250	6,302,146.500	
	STATOIL ASA	180,152	126.700	22,825,258.400	
	YARA INTERNATIONAL ASA	31,046	285.700	8,869,842.200	
	AKER SOLUTIONS ASA	25,474	87.600	2,231,522.400	
	RENEWABLE ENERGY CORP AS	83,784	21.480	1,799,680.320	
ノルウェークローネ小計	銘柄数 : 9	936,512		80,796,059.320	
	組入時価比率 : 0.41%			(1,135,184,633)	
	合計時価比率 : 0.41%				
香港ドル	ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL	40,500	63.950	2,589,975.000	
	MONGOLIA ENERGY CO LTD	604,000	3.240	1,956,960.000	
	FOXCONN INTERNATIONAL HOLDINGS	425,000	5.860	2,490,500.000	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	324,000	39.050	12,652,200.000	
	BANK OF EAST ASIA	229,260	32.750	7,508,265.000	
	CLP HOLDINGS LTD	336,500	62.600	21,064,900.000	
	PCCW LTD	884,000	2.780	2,457,520.000	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	227,000	21.900	4,971,300.000	
	LI & FUNG LTD	388,200	42.200	16,382,040.000	

	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	239,000	121.400	29,014,600.000	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	161,800	169.600	27,441,280.000	
	MTR CORP	263,000	29.600	7,784,800.000	
	ESPRIT HOLDINGS LTD	205,937	44.450	9,153,899.650	
	HANG LUNG GROUP LTD	135,000	53.150	7,175,250.000	
	HANG SENG BANK LTD	135,200	117.600	15,899,520.000	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	181,000	56.400	10,208,400.000	
	HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	237,500	48.200	11,447,500.000	
	(THE) WHARF HOLDINGS LTD	230,750	53.450	12,333,587.500	
	HONG KONG & CHINA GAS	679,137	19.200	13,039,430.400	
	HUTCHISON WHAMPOA LTD	359,000	76.000	27,284,000.000	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	77,000	29.500	2,271,500.000	
	KERRY PROPERTIES LTD	123,500	44.650	5,514,275.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	627,000	25.250	15,831,750.000	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	433,800	16.840	7,305,192.000	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	230,000	17.800	4,094,000.000	
	SINO LAND CO	300,000	16.400	4,920,000.000	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	240,000	138.200	33,168,000.000	
	SWIRE PACIFIC LTD A	120,500	110.000	13,255,000.000	
	TELEVISION BROADCASTS LTD	66,000	44.000	2,904,000.000	
	WING HANG BANK LTD	36,000	92.100	3,315,600.000	
	WHEELLOCK & CO LTD	169,000	28.600	4,833,400.000	
	ASM PACIFIC TECH	38,300	69.050	2,644,615.000	
	WYNN MACAU LTD	250,400	15.980	4,001,392.000	
	SANDS CHINA LTD	393,600	15.500	6,100,800.000	
香港ドル小計	銘柄数 : 34	9,390,884		353,015,451.550	
	組入時価比率 : 1.34%			(3,741,963,786)	
	合計時価比率 : 1.35%				
シンガポール・ドル	GENTING SINGAPORE PLC	945,400	2.020	1,909,708.000	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,248,640	0.605	755,427.200	
	SINGAPORE TECH ENG	272,000	3.280	892,160.000	
	SEBACORP INDUSTRIES	161,000	4.620	743,820.000	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	261,000	4.230	1,104,030.000	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	287,000	14.460	4,150,020.000	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	88,000	12.500	1,100,000.000	
	SEBACORP MARINE	123,000	4.310	530,130.000	
	COSCO CORP SINGAPORE LTD	175,000	1.900	332,500.000	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	18,000	38.760	697,680.000	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	114,000	9.470	1,079,580.000	
	CAPITALAND LTD	445,000	4.200	1,869,000.000	
	FRASER & NEAVE LTD-ORD	169,500	6.310	1,069,545.000	
	KEPPEL CORP LTD	222,000	9.630	2,137,860.000	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	379,000	1.520	576,080.000	
	NEPTUNE ORIENT	127,750	2.070	264,442.500	
	NOBLE GROUP LTD/SINGAPORE	491,763	1.990	978,608.370	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	412,200	8.990	3,705,678.000	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,273,867	3.090	3,936,249.030	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	96,400	16.060	1,548,184.000	
	KEPPEL LAND LTD	116,000	4.110	476,760.000	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	204,000	18.560	3,786,240.000	
	STARHUB LTD	86,000	2.550	219,300.000	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	231,800	3.180	737,124.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	331,000	6.050	2,002,550.000	
	YANGZIJIANG SHIPBUILDING HOLDINGS LTD	278,000	1.880	522,640.000	
	CAPITAMALLS ASIA LTD	215,000	2.250	483,750.000	
シンガポール・ドル小計	銘柄数 : 27	8,772,320		37,609,066.100	
	組入時価比率 : 0.85%			(2,364,481,986)	
	合計時価比率 : 0.85%				
イスラエル・シケル	BANK HAPOLIM BM	185,882	16.410	3,050,323.620	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL BM	216,948	16.700	3,623,031.600	



	BEZEQ ISRAELI TELECOMMUNICATION CORP LTD	331,814	9.100	3,019,507.400	
	MAKHTESHIM-AGAN INDUSTRIES LTD	37,494	17.000	637,398.000	
	DELEK GROUP LTD	639	1,012.000	646,668.000	
	DISCOUNT INVESTMENT CORP	8,788	83.000	729,404.000	
	ISRAEL DISCOUNT BANK LTD	93,977	7.180	674,754.860	
	ISRAEL CHEMICALS LTD	80,179	54.750	4,389,800.250	
	NICE SYSTEMS LTD	13,534	117.400	1,588,891.600	
	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD	152,740	191.400	29,234,436.000	
	ISRAEL CORP LTD/THE	366	3,718.000	1,360,788.000	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	32,132	33.900	1,089,274.800	
イスラエル・シケル小計	銘柄数 : 12	1,154,493		50,044,278.130	
	組入時価比率 : 0.41%			(1,142,510,870)	
	合計時価比率 : 0.41%				
オーストラリアドル	AUST AND NZ BANKING GROUP LT	411,414	24.160	9,939,762.240	
	AMCOR LTD	178,713	6.430	1,149,124.590	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	484,544	23.160	11,222,039.040	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	203,778	6.250	1,273,612.500	
	TELSTRA CORP LTD	743,395	2.680	1,992,298.600	
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	66,456	9.080	603,420.480	
	AMP LTD	340,510	5.270	1,794,487.700	
	ASX LTD	28,239	34.450	972,833.550	
	BHP BILLITON LTD	546,958	41.450	22,671,409.100	
	CALTEX AUSTRALIA LTD	21,232	11.620	246,715.840	
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	62,129	3.680	228,634.720	
	COMPUTERSHARE LT	80,897	9.900	800,880.300	
	CSL LIMITED	93,030	32.600	3,032,778.000	
	TRANSURBAN GROUP	220,446	5.150	1,135,296.900	
	COCA-COLA AMATIL LTD	82,960	12.120	1,005,475.200	
	COCHLEAR LTD	10,177	69.510	707,403.270	
	ORIGIN ENERGY LTD	146,322	16.420	2,402,607.240	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	252,289	51.120	12,897,013.680	
	BORAL LIMITED	130,884	4.470	585,051.480	
	RIO TINTO LIMITED	70,134	80.090	5,617,032.060	
	CSR LIMITED	224,708	1.845	414,586.260	
	ARISTOCRAT LEISU	57,018	3.480	198,422.640	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	361,384	3.710	1,340,734.640	
	BILLABONG INTERNATIONAL LTD	37,106	7.990	296,476.940	
	ONESTEEL LIMITED	224,361	2.900	650,646.900	
	FOSTER'S GROUP LTD	294,041	6.140	1,805,411.740	
	MACARTHUR COAL LTD	17,904	12.900	230,961.600	
	OZ MINERALS LTD	555,136	1.630	904,871.680	
	INTOLL GROUP	385,989	1.495	577,053.550	
	ORICA LTD	61,238	26.420	1,617,907.960	
	FAIRFAX MEDIA LTD	362,918	1.530	555,264.540	
	LEIGHTON HLDGS LTD	19,582	36.340	711,609.880	
	BLUESCOPE STEEL LTD	321,091	2.230	716,032.930	
	MAP GROUP	76,167	2.940	223,930.980	
	MACQUARIE GROUP LTD	59,125	35.360	2,090,660.000	
	WORLEYPARSONS LTD	34,400	23.300	801,520.000	
	SUNCORP-METWAY LTD	211,446	9.040	1,911,471.840	
	AXA ASIA PACIFIC HOLDINGS LTD	168,519	5.250	884,724.750	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	344,366	25.800	8,884,642.800	
	NEWCREST MINING LTD	121,914	42.160	5,139,894.240	
	PALADIN ENERGY LTD	117,788	3.780	445,238.640	
	INCITEC PIVOT LTD	263,697	3.740	986,226.780	
	TOLL HOLDINGS LTD	119,945	6.800	815,626.000	

	QANTAS AIRWAYS LIMITED	179,039	2.900	519,213.100	
	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	162,588	17.240	2,803,017.120	
	SANTOS LTD	150,172	12.910	1,938,720.520	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	27,467	17.530	481,496.510	
	SONIC HEALTHCARE	60,146	10.950	658,598.700	
	TABCORP HOLDINGS LTD	102,257	7.150	731,137.550	
	WESFARMERS LTD	163,831	33.620	5,507,998.220	
	ALUMINA LIMITED	448,071	2.030	909,584.130	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	89,983	44.940	4,043,836.020	
	WOOLWORTHS LTD	200,191	29.200	5,845,577.200	
	METCASH LTD	140,050	4.370	612,018.500	
	TATTS GROUP LTD	213,596	2.400	512,630.400	
	SP AUSNET	219,661	0.890	195,498.290	
	GOODMAN FIELDER LTD	261,734	1.355	354,649.570	
	AGL ENERGY LTD	78,763	16.590	1,306,678.170	
	BRAMBLES LTD	238,893	6.320	1,509,803.760	
	ASCIANO GROUP	466,167	1.710	797,145.570	
	WESFARMERS LTD-PPS	23,287	33.860	788,497.820	
	CROWN LTD	74,398	8.530	634,614.940	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	70,178	5.750	403,523.500	
オーストラリアドル小計	銘柄数 : 63	11,984,822		143,036,033.370	
	組入時価比率 : 4.13%			(11,545,868,614)	
	合計時価比率 : 4.17%				
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	136,141	8.060	1,097,296.460	
	TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	468,590	2.030	951,237.700	
ニュージーランドドル小計	銘柄数 : 2	604,731		2,048,534.160	
	組入時価比率 : 0.05%			(126,415,043)	
	合計時価比率 : 0.05%				
合計				272,245,117,229	
				(272,245,117,229)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しております。

#### 株式以外の有価証券

平成22年10月12日現在

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	CAPITAMALL TRUST	294,800.00	630,872	
	ASCENDAS REAL ESTATE INVT	177,906.00	377,161	
シンガポール・ドル小計	銘柄数 : 2	472,706.00	1,008,032.720	
	組入時価比率 : 0.02%		(63,375,017)	
	合計時価比率 : 0.02%			
	MIRVAC GROUP	541,250.00	703,625.000	
	CFS RETAIL PROPERTY	338,821.00	647,148.110	
	GPT GROUP	292,236.00	847,484.400	
	LEND LEASE GROUP	89,837.00	701,626.970	
	STOCKLAND	415,801.00	1,654,887.980	
	WESTFIELD GROUP	352,266.00	4,361,053.080	
	DEXUS PROPERTY GROUP	873,123.00	729,057.700	
	GOODMAN GROUP	994,208.00	651,206.240	
オーストラリアドル小計	銘柄数 : 8	3,897,542.00	10,296,089.480	
	組入時価比率 : 0.30%		(831,100,343)	
	合計時価比率 : 0.30%			
投資信託受益証券計			894,475,360	
			(894,475,360)	
投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	23,290.00	1,981,280.300	

	ANNALY MORTGAGE MANAGEMENT	106,230.00	1,887,707.100	
	AMB PROPERTY CORP	29,786.00	802,732.700	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	12,408.00	1,327,283.760	
	DUKE REALTY TRUST	38,117.00	461,596.870	
	EQUITY RESIDENTIAL	46,501.00	2,257,623.550	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	10,146.00	835,928.940	
	HCP INC	49,367.00	1,783,629.710	
	HEALTH CARE REIT INC	22,119.00	1,080,291.960	
	KIMCO REALTY	66,054.00	1,108,386.120	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	14,897.00	489,217.480	
	THE MACERICH COMPANY	22,589.00	983,976.840	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	96,238.00	1,493,613.760	
	PLUM CREEK TIMBER CO	28,143.00	1,012,303.710	
	REGENCY	15,096.00	623,615.760	
	PROLOGIS	83,208.00	1,065,894.480	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	46,947.00	4,494,236.310	
	PUBLIC STORAGE	23,733.00	2,332,716.570	
	VENTAS INC	23,366.00	1,257,090.800	
	VORNADO REALTY TRUST	26,982.00	2,344,196.160	
米ドル小計	銘柄数：20	785,217.00	29,623,322.880	
	組入時価比率：0.87%		(2,437,110,773)	
	合計時価比率：0.88%			
	BRITISH LAND CO PLC	154,260.00	755,102.700	
	HAMMERSON PLC	116,971.00	485,078.730	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	133,922.00	902,634.280	
	CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP	83,396.00	322,242.140	
	SEGRO PLC	122,102.00	354,828.410	
英ポンド小計	銘柄数：5	610,651.00	2,819,886.260	
	組入時価比率：0.13%		(368,389,941)	
	合計時価比率：0.13%			
	BROOKFIELD PROPERTIES CORP	51,581.00	881,519.290	
カナダドル小計	銘柄数：1	51,581.00	881,519.290	
	組入時価比率：0.03%		(71,552,921)	
	合計時価比率：0.03%			
	GECINA SA	3,258.00	280,155.420	
	ICADE EMGP	4,185.00	336,976.200	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	15,182.00	2,188,485.300	
	KLEPIERRE	15,724.00	454,266.360	
	FONCIERE DES REGIONS	4,045.00	324,287.650	
	CORIO NV	9,364.00	479,062.240	
ユーロ小計	銘柄数：6	51,758.00	4,063,233.170	
	組入時価比率：0.17%		(463,208,581)	
	合計時価比率：0.17%			
	LINK REIT/THE	371,500.00	9,157,475.000	
香港ドル小計	銘柄数：1	371,500.00	9,157,475.000	
	組入時価比率：0.03%		(97,069,235)	
	合計時価比率：0.04%			
投資証券計			3,437,331,451	
			(3,437,331,451)	
合計			4,331,806,811	
			(4,331,806,811)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しております。

#### 有価証券明細表注記

#### 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 571銘柄	52.11%	52.67%
米ドル	投資証券 20銘柄	0.87%	0.88%

英債券	株式	100銘柄	10.89%	11.01%
英債券	投資証券	5銘柄	0.13%	0.13%
カナダドル	株式	86銘柄	5.62%	5.68%
カナダドル	投資証券	1銘柄	0.03%	0.03%
スイスフラン	株式	35銘柄	3.99%	4.03%
スウェーデンクローネ	株式	33銘柄	1.60%	1.61%
ユーロ	株式	257銘柄	15.48%	15.65%
ユーロ	投資証券	6銘柄	0.17%	0.17%
デンマーククローネ	株式	10銘柄	0.51%	0.52%
ノルウェークローネ	株式	9銘柄	0.41%	0.41%
香港ドル	株式	34銘柄	1.34%	1.35%
香港ドル	投資証券	1銘柄	0.03%	0.04%
シンガポール・ドル	株式	27銘柄	0.85%	0.85%
シンガポール・ドル	投資信託受益証券	2銘柄	0.02%	0.02%
イスラエル・シケル	株式	12銘柄	0.41%	0.41%
オーストラリアドル	株式	63銘柄	4.13%	4.17%
オーストラリアドル	投資信託受益証券	8銘柄	0.30%	0.30%
ニュージーランドドル	株式	2銘柄	0.05%	0.05%

(注) 「組入時価比率」は小計金額の純資産に対する比率、「合計金額に対する比率」は小計金額の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

[前へ](#)

**2【ファンドの現況】****【純資産額計算書】**

平成22年10月29日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	782,529,400円
負債総額	1,730,888円
純資産総額（ - ）	780,798,512円
発行済数量	568,104,396口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3744円

（参考）マザーファンドの現況

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年10月29日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	275,255,731,594円
負債総額	335,955,317円
純資産総額（ - ）	274,919,776,277円
発行済数量	226,737,747,892口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2125円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益権の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

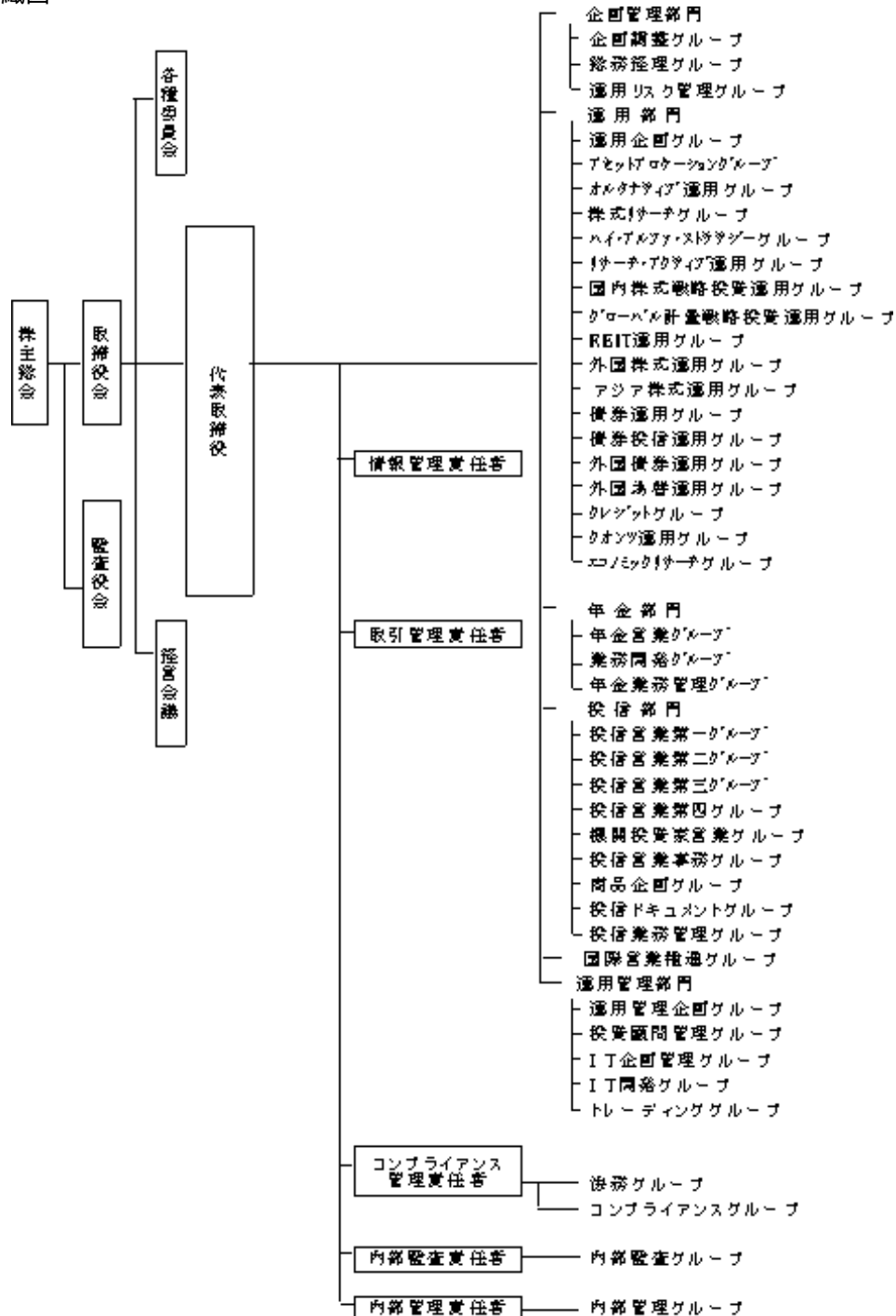
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

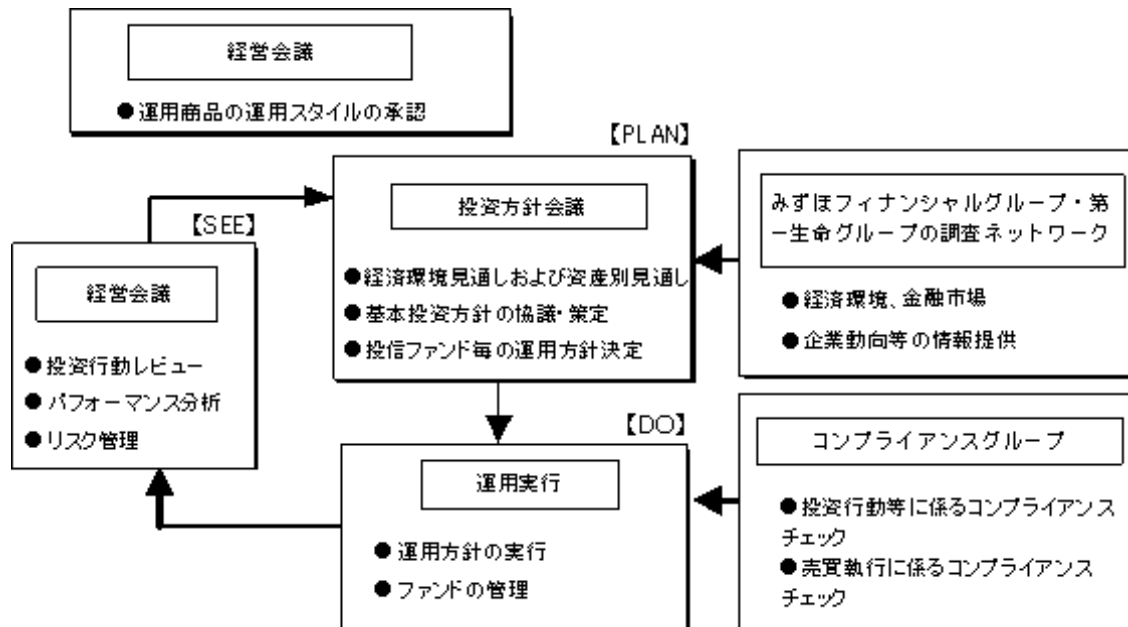
### 投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成22年10月29日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。



**2【事業の内容及び営業の概況】**

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月29日現在、委託会社の運用する投資信託は276本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	18	77,759,588,295
追加型株式投資信託	244	3,946,987,371,834
単位型公社債投資信託	13	111,297,152,666
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	1,651,351,001
合計	276	4,137,695,463,796

### 3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．財務諸表および中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第26期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,558,999	13,820,588
金銭の信託	-	399,833
前払費用	54,242	33,221
未収委託者報酬	2,254,741	3,169,323
未収運用受託報酬	1,046,291	1,000,785
未収投資助言報酬	2 252,337	2 271,577
未収収益	197,045	247,552
未収消費税等	98,402	-
繰延税金資産	369,826	383,608
その他	23,865	21,009
流動資産計	16,855,752	19,347,501
固定資産		
有形固定資産	501,481	599,421
建物	1 283,511	1 237,642
器具備品	1 201,169	1 351,237
建設仮勘定	16,799	10,541
無形固定資産	721,812	964,184
商標権	1 1,335	1 804
ソフトウェア	1 555,121	1 557,870
ソフトウェア仮勘定	157,595	397,829
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 611	1 531
投資その他の資産	4,051,090	5,247,891
投資有価証券	498,041	1,194,081
関係会社株式	1,661,144	2,161,144
繰延税金資産	442,390	403,908
長期差入保証金	1,169,961	1,187,070
その他	306,478	328,612
貸倒引当金	26,925	26,925
固定資産計	5,274,384	6,811,497
資産合計	22,130,137	26,158,999

（単位：千円）

	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	37,445	119,466
未払金	1,293,636	1,526,031
未払収益分配金	8,201	7,837
未払償還金	48,993	96,340
未払手数料	931,529	1,206,815
その他未払金	304,912	215,038
未払費用	2 1,040,620	2 1,522,325
未払法人税等	179,557	1,283,275
未払消費税等	-	113,923
賞与引当金	618,303	572,614
その他	20,741	38,231
流動負債計	3,190,304	5,175,867
固定負債		
退職給付引当金	404,437	488,790
役員退職慰労引当金	145,732	96,342
固定負債計	550,169	585,133
負債合計	3,740,474	5,761,000
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	13,962,732	15,737,995
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,299,438	3,464,702
株主資本計	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	231,525
評価・換算差額等計	1,547	231,525
純資産合計	18,389,662	20,397,999
負債・純資産合計	22,130,137	26,158,999

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	24,552,133		26,734,588	
運用受託報酬	4,509,994		4,297,349	
投資助言報酬	1,228,096		1,027,153	
その他営業収益	697,007		723,055	
営業収益計		30,987,232		32,782,146
営業費用				
支払手数料	10,967,681		13,000,141	
広告宣伝費	488,151		218,782	
公告費	-		1,767	
調査費	5,076,631		5,056,427	
調査費	2,506,175		2,555,070	
委託調査費	2,570,455		2,501,356	
委託計算費	325,174		351,370	
営業雑経費	812,013		679,608	
通信費	35,872		32,088	
印刷費	732,985		613,198	
協会費	25,313		21,225	
諸会費	41		41	
支払販売手数料	17,800		13,054	
営業費用計		17,669,652		19,308,097
一般管理費				
給料	4,587,983		4,678,614	
役員報酬	1 234,353		1 244,725	
給料・手当	3,647,502		3,840,052	
賞与	706,127		593,836	
交際費	44,085		45,342	
寄付金	4,462		3,450	
旅費交通費	308,237		269,516	
租税公課	82,762		85,030	
不動産賃借料	801,086		791,980	
退職給付費用	106,223		132,513	
固定資産減価償却費	330,412		397,252	
福利厚生費	22,556		22,233	
修繕費	6,755		5,615	
賞与引当金繰入	618,303		572,614	
役員退職慰労引当金繰入	42,570		45,086	
役員退職金	13,175		18,129	
機器リース料	973		2,191	
事務委託費	247,087		285,449	
消耗品費	84,099		78,753	
器具備品費	6,094		2,046	
諸経費	177,386		88,728	
一般管理費計		7,484,253		7,524,549
営業利益		5,833,325		5,949,500

（単位：千円）

	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		4,558		5,287
受取利息		59,458		18,745
時効成立分配金		164		157
投資信託解約益		-		559,971
先物利益		180,422		-
雑収入		5,482		3,431
営業外収益計		250,086		587,592
営業外費用				
為替差損		24,553		17,771
時効成立後支払分配金		517		444
投資信託解約損		38,254		-
先物損失		-		719,577
金銭の信託運用損		-		1,116
営業外費用計		63,325		738,911
経常利益		6,020,086		5,798,181
特別損失				
固定資産除却損	2	14,476	2	21,626
固定資産売却損		-		2,464
ゴルフ会員権評価損		6,000		-
投資有価証券評価損		484,009		-
特別損失計		504,485		24,090
税引前当期純利益		5,515,600		5,774,091
法人税、住民税及び事業税		2,301,373		2,508,095
法人税等調整額		30,266		135,267
法人税等合計		2,271,106		2,372,828
当期純利益		3,244,494		3,401,263

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,040,000	10,040,000
当期変動額	3,000,000	1,610,000
当期末残高	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,054,944	3,299,438
当期変動額		
剰余金の配当	3,000,000	1,626,000
別途積立金の積立	3,000,000	1,610,000
当期純利益	3,244,494	3,401,263
当期末残高	3,299,438	3,464,702
株主資本合計		
前期末残高	18,146,716	18,391,210
当期変動額	244,494	1,775,263
当期末残高	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,012	1,547
当期変動額（純額）	8,464	233,073
当期末残高	1,547	231,525
純資産合計		
前期末残高	18,136,703	18,389,662
当期変動額	252,958	2,008,336
当期末残高	18,389,662	20,397,999

[次へ](#)

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 同左</p>



第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>

### 会計方針の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における貸借対照表および損益計算書に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

## 表示方法の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた投資一任契約による未収運用受託報酬および投資助言契約による未収投資助言報酬は、当事業年度から「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収運用受託報酬」の金額は1,299,666千円であり、「未収投資助言報酬」の金額は369,475千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「ソフトウェア仮勘定」の金額は31,213千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「顧問料」として表示していた「運用受託報酬」および「投資助言報酬」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」の金額は4,929,946千円であり、「投資助言報酬」の金額は1,874,941千円であります。</p>	<hr/>

## 追加情報

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<hr/>	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）																																
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>426,679千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>648,713千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>985千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>未収投資助言報酬</td><td>251,392千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>345,744千円</td></tr> </table>	建物	426,679千円	器具備品	290,397千円	商標権	6,351千円	ソフトウェア	648,713千円	電話施設利用権	985千円	流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円	流動負債	未払費用	345,744千円	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>471,484千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>356,326千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,882千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>684,370千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>1,065千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>未収投資助言報酬</td><td>270,492千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>400,075千円</td></tr> </table>	建物	471,484千円	器具備品	356,326千円	商標権	6,882千円	ソフトウェア	684,370千円	電話施設利用権	1,065千円	流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動負債	未払費用	400,075千円
建物	426,679千円																																
器具備品	290,397千円																																
商標権	6,351千円																																
ソフトウェア	648,713千円																																
電話施設利用権	985千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円																															
流動負債	未払費用	345,744千円																															
建物	471,484千円																																
器具備品	356,326千円																																
商標権	6,882千円																																
ソフトウェア	684,370千円																																
電話施設利用権	1,065千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円																															
流動負債	未払費用	400,075千円																															

## (損益計算書関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 役員報酬の限度額 取締役 年額250,000千円 監査役 年額 50,000千円  2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,251千円 器具備品 9,818千円 ソフトウェア 2,406千円	1. 役員報酬の限度額 同左  2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,199千円 器具備品 15,159千円 ソフトウェア 5,267千円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## 第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

## (リース取引関係)

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円
減価償却累計額 相当額	52,335千円	-	52,335千円	減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円
期末残高相当額	38,265千円	-	38,265千円	期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	23,251千円	16,350千円	39,602千円	未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		24,096千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		22,727千円	
支払利息相当額		1,501千円		支払利息相当額		845千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円				

## （金融商品関係）

## 第25期（平成22年3月31日現在）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>(1)金融商品に対する取組方針  資金運用については短期的な預金等に限定しております。  デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。  取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。</p>
<p>(2)金融商品の内容およびそのリスク  投資有価証券および金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替および市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。  長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。  デリバティブ取引は、投資有価証券および金銭の信託に係る為替および市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引および株価指数先物取引等であります。</p>
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制  信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。  市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて取引残高、損益およびリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。  資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。</p>
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引(*)	(38,094)	(38,094)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

## (4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(\*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

## (注4) 社債、新株予約権付社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第24期（平成21年3月31日現在）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146,101	146,101	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	271,802	269,192	2,610
小計	417,904	415,294	2,610
合計	417,904	415,294	2,610

## 5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,021,000	20,615	58,869

## 7. 時価のない主な有価証券の内容

## 貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 82,746千円

## 8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

## 第25期（平成22年3月31日現在）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式および関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 4. その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

（金銭の信託関係）

## 第24期（平成21年3月31日現在）

## 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。



## 第25期（平成22年3月31日現在）

## 1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

## 第24期（平成21年3月31日現在）

## 1. 取引の状況に関する事項

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 その他有価証券に含まれる為替変動リスク及び株価変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,432	-	24,960	528
	香港ドル	34,020	-	34,412	392
	豪ドル	77,510	-	78,736	1,226
	シンガポールドル	12,564	-	12,672	107
合計		148,527	-	150,782	2,255

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (2) 株式関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	212,667	-	230,215	17,547
合計		212,667	-	230,215	17,547

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## 第25期(平成22年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
合計		166,405	-	2,238	2,238

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
合計		561,971	-	29,413	29,413

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
合計		104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 第24期(平成21年3月31日現在)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

当社は、原則法を適用しております。

## (1) 退職給付債務 (平成21年3月31日現在) (千円)

退職給付債務	431,448
未認識数理計算上の差異	27,011
退職給付引当金	404,437

## (2) 退職給付費用 (千円)

勤務費用	71,958
確定拠出年金 拠出額	34,264
退職給付費用	106,223

## 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

## 第25期（平成22年3月31日現在）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

第25期  
（平成22年3月31日現在）（千円）

（1）	退職給付債務	530,305
（2）	未認識数理計算上の差異	41,515
	退職給付引当金	488,790

## 3．退職給付費用に関する事項

第25期  
（自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日）（千円）

（1）	勤務費用	82,653
（2）	利息費用	6,471
（3）	数理計算上の差異の費用処理額	5,402
（4）	確定拠出年金 拠出額	37,987
	退職給付費用	132,513

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 （平成22年3月31日）	
（1）	割引率（％）	1.5
（2）	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（3）	数理計算上の差異の処理年数（年）	5

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	19,218	108,541
未払事業所税	6,269	6,290
賞与引当金	251,649	233,054
未払法定福利費	27,146	26,912
未払確定拠出年金掛金	2,667	2,712
減価償却超過額	7,579	17,598
減価償却超過額（一括償却資産）	8,559	6,098
繰延資産償却超過額（税法上）	46,274	89,657
その他（未払金等）	461	-
退職給付引当金	164,605	198,937
役員退職慰労引当金	59,313	39,211
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	196,991	66,421
貸倒引当金繰入額	14,840	14,840
その他有価証券評価差額金	1,062	-
繰延税金資産合計	812,216	815,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	28,334
繰延税金負債合計	-	28,334
差引繰延税金資産の純額	812,216	787,517

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金および基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言、当社設定投信の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	718,870	未収投資助言報酬	172,117
								販売手数料の支払	17,800	-	-
								保険料の支払	5,828	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	933,784	未払費用	236,518
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	324,748	未払費用	109,093

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

## (3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	6,500 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,531,236	未払 手数料	96,917
								預金の引出 (純額)	300,370	現金・ 預金	322,365
								受取利息	894	未収 収益	-
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	東京都 千代田 区	10,709 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	701,162	未払 手数料	91,628
								預金の引出 (純額)	1,034,219	現金・ 預金	11,438,676
								受取利息	55,734	未収 収益	4,158
	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	299,054	未払 費用	117,438
								業務委託料 の支払	17,550	未払 費用	2,677

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## (1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言, 当社設定投資の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	711,279	未収投資助言報酬	190,025
								販売手数料の支払	13,054	-	-
								保険料の支払	6,572	-	-

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

## (2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	785,924	未払費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	244,629	未払費用	98,673

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。



## (3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払 手数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払 手数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理サー ビス信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産 管理等	-	-	当社信託 財産の 運用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
								信託報酬の 支払	130		

## 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

## （1株当たり情報）

第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 766,235円93銭 1株当たり当期純利益金額 135,187円25銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

## （重要な後発事象）

第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>平成21年2月13日開催の臨時取締役会の決議により平成21年3月19日に設立した100%出資の子会社DIAM Asset Management(HK)Limitedに対して、平成21年4月9日に資本金の払込みを実施いたしました。</p> <p>当該子会社の設立は、運用・営業両面においてビジネス機会の広がる中国圏での業容拡大や、当社におけるアジア株関連商品の営業強化などを主な目的とするものです。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt; 商号：DIAM Asset Management(HK)Limited 主な事業内容：資産運用業務 設立年月日：平成21年3月19日 資本金：500,000千円 発行済株式総数：500,000株 出資の総額：500,000千円 出資比率：当社100%</p>	—

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		11,413,600
金銭の信託		2,920,386
前払費用		70,721
未収委託者報酬		2,870,054
未収運用受託報酬		1,587,601
未収投資助言報酬		258,177
未収収益		248,853
繰延税金資産		379,771
その他		27,218
	流動資産計	19,776,384
固定資産		
有形固定資産		475,455
建物	1	200,226
器具備品	1	275,229
無形固定資産		1,053,160
商標権	1	657
ソフトウェア	1	843,268
ソフトウェア仮勘定		201,594
電話加入権		7,148
電話施設利用権	1	491
投資その他の資産		4,780,724
投資有価証券		744,900
関係会社株式		2,161,144
繰延税金資産		501,175
長期差入保証金		1,126,064
その他		274,365
貸倒引当金		26,925
	固定資産計	6,309,341
	資産合計	26,085,726

（単位：千円）

	第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	48,469
未払金	1,382,417
未払収益分配金	5,782
未払償還金	96,340
未払手数料	1,104,913
その他未払金	175,381
未払費用	1,319,766
未払法人税等	1,403,804
未払消費税等	127,640
前受収益	4,618
賞与引当金	574,949
その他	1,954
流動負債計	4,863,621
固定負債	
退職給付引当金	527,297
役員退職慰労引当金	114,975
固定負債計	642,273
負債合計	5,505,894
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	16,008,292
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	13,430,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,954,999
株主資本計	20,436,770
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	143,061
評価・換算差額等計	143,061
純資産合計	20,579,831
負債・純資産合計	26,085,726

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,201,192	
運用受託報酬	2,208,627	
投資助言報酬	507,704	
その他営業収益	389,513	
営業収益計		15,307,036
営業費用		
支払手数料	5,187,472	
広告宣伝費	138,372	
公告費	2,297	
調査費	2,474,627	
調査費	1,342,551	
委託調査費	1,132,076	
委託計算費	170,599	
営業雑経費	360,908	
通信費	15,757	
印刷費	314,154	
協会費	11,780	
諸会費	19	
支払販売手数料	19,198	
営業費用計		8,334,278
一般管理費		
給料	2,017,035	
役員報酬	114,069	
給料・手当	1,902,965	
交際費	19,811	
寄付金	3,335	
旅費交通費	125,337	
租税公課	48,553	
不動産賃借料	379,036	
退職給付費用	66,781	
固定資産減価償却費	1 243,188	
福利厚生費	11,501	
修繕費	20,312	
賞与引当金繰入	574,949	
役員退職慰労引当金繰入	26,751	
役員退職金	540	
機器リース料	1,135	
事務委託費	140,006	
消耗品費	35,920	
器具備品費	258	
諸経費	78,421	
一般管理費計		3,792,878
営業利益		3,179,879

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
営業外収益		
受取配当金	4,651	
受取利息	5,935	
時効成立分配金	15	
為替差益	4,255	
投資信託解約益	86,546	
先物利益	26,131	
金銭信託運用益	20,662	
雑収入	7,666	
営業外収益計		155,865
経常利益		3,335,745
特別損失		
固定資産除却損	27,791	
固定資産売却損	1,440	
特別損失計		29,232
税引前中間純利益		3,306,512
法人税、住民税及び事業税		1,388,928
法人税等調整額		32,712
法人税等合計		1,356,215
中間純利益		1,950,296

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	前期末残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	前期末残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	前期末残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	前期末残高	11,650,000
	当中間期変動額	1,780,000
	当中間期末残高	13,430,000
	研究開発積立金	
	前期末残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	前期末残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	前期末残高	3,464,702
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	1,680,000
	別途積立金の積立	1,780,000
	中間純利益	1,950,296
	当中間期末残高	1,954,999
	利益剰余金合計	
	前期末残高	15,737,995
	当中間期変動額	270,296
	当中間期末残高	16,008,292
	株主資本合計	
	前期末残高	20,166,473
	当中間期変動額	270,296

	当中間期末残高	20,436,770
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	前期末残高	231,525
	当中間期変動額(純額)	88,464
	当中間期末残高	143,061
純資産合計		
	前期末残高	20,397,999
	当中間期変動額	181,832
	当中間期末残高	20,579,831

[前へ](#) [次へ](#)



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式および関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

1. 固定資産の減価償却累計額	建物	...	468,310千円
	器具備品	...	423,931千円
	商標権	...	2,281千円
	ソフトウェア	...	667,311千円
	電話施設利用権	...	1,105千円

## (中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	...
	無形固定資産	...	142,297千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

## (リース取引関係)

## 第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

## 1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	56,261千円
減価償却累計額相当額	50,252千円
中間期末残高相当額	6,009千円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
6,401千円	-	6,401千円

当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	10,125千円
減価償却費相当額	9,528千円
支払利息相当額	176千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
1,609千円	670千円	2,279千円

## （金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,413,600	11,413,600	-
(2) 金銭の信託	2,920,386	2,920,386	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	662,154	662,154	-
資産計	14,996,141	14,996,141	-
(1) 未払法人税等	1,403,804	1,403,804	-
負債計	1,403,804	1,403,804	-
デリバティブ取引(*)	(195)	(195)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法

資産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引所の価格によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（中間貸借対照表計上額1,126,064千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## （有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式  
関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,574	146,101	193,472
債券	-	-	-
その他（投資信託）	299,201	244,802	54,398
小計	638,775	390,904	247,870
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	23,379	30,000	6,621
小計	23,379	30,000	6,621
合計	662,154	420,904	241,249

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,781	-	565	565
	香港ドル	24,339	-	128	128
	豪ドル	92,448	-	229	229
	シンガポールドル	13,986	-	17	17
	合計	152,556	-	481	481

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (2) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	292,423	-	676	676
	合計	292,423	-	676	676

(注2) 時価の算定方法

取引所の価格によっております。

## (セグメント情報等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

## 1. セグメント情報

当社は、投資信託および投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	12,201,192	2,716,331	389,513	15,307,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (持分法損益等)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	857,492円 98銭
1株当たり中間純利益金額	81,262円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
中間純利益	1,950,296千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,950,296千円
期中平均株式数	24,000株

## (重要な後発事象)

第26期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
該当事項はありません。	

[前へ](#)

**4【利害関係人との取引制限】**

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

**5【その他】**

- (1) 定款の変更等  
平成21年6月29日付で、定款について次の変更をいたしました。  
・株券不発行に伴う対応および役付取締役（取締役会長職）追加に伴う変更
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与える

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

- (1) 受託会社
  - a. 名称  
みずほ信託銀行株式会社
  - b. 資本金の額  
平成22年3月末日現在 247,260百万円
  - c. 事業の内容  
日本において信託銀行業務を営んでいます。

- (2) 販売会社  
販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

（平成22年3月末日現在）

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

**2【関係業務の概要】**

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い



- (5) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付
- (6) その他上記に付帯する業務

### 3【資本関係】

委託会社と上記関係法人間に資本関係はありません。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等にロゴ・マークや図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。また目論見書には「目論見書の使用開始日」、「委託会社の金融商品取引業者登録番号」、「金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨」、「投資信託の取引はクーリングオフ適用外である旨」、「請求目論見書の内容やその照会先と請求方法」、「信託財産の管理方法」、「投資信託運用による損益は全て投資家に帰属する旨」、「投資信託の元本は保証されていない旨」等を記載することがあります。
- (2) 目論見書には有価証券届出書の第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し記載することがあります。第二部「ファンド情報」第1 ファンドの状況 5 運用状況には、参考情報として 基準価額・純資産の推移 分配の推移 主要な資産の状況 年間収益率の推移等（ベンチマークを含む）を記載することがあります。（表示されるデータは適宜更新されます。）
- (3) 請求目論見書の巻末に用語説明を掲載する場合があります。  
なお、請求目論見書の巻末に信託約款を掲載し参照することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (4) ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載に従い記載することがあります。
- (5) 交付目論見書の「お申込みメモ」に以下の内容を記載することがあります。  
基準価額は、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
もしくは、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。  
（委託会社の略称：D I A M、当ファンドの略称：パ外国株）

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M外国株式パッシブ・ファンドの平成21年10月14日から平成22年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M外国株式パッシブ・ファンドの平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年11月11日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M外国株式パッシブ・ファンドの平成21年1月30日から平成21年10月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M外国株式パッシブ・ファンドの平成21年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

D I A Mアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本禎良 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。